

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月26日
【事業年度】	第62期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	株式会社大真空
【英訳名】	DAISHINKU CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 実
【本店の所在の場所】	兵庫県加古川市野口町水足179番地の6 （2024年9月24日から本店所在地 兵庫県加古川市平岡町新在家字鴻野 1389番地が上記のように移転しております。）
【電話番号】	（079）426 - 3211（代表）
【事務連絡者氏名】	上級執行役員 経営企画室 室長 川島 大空
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加古川市野口町水足179番地の6
【電話番号】	（079）426 - 3211（代表）
【事務連絡者氏名】	上級執行役員 経営企画室 室長 川島 大空
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (千円)	33,189,369	41,306,270	38,430,954	39,343,676	38,620,931
経常利益 (千円)	2,533,278	6,547,911	5,106,100	3,192,178	412,485
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,223,402	3,848,289	3,208,798	1,876,144	285,588
包括利益 (千円)	4,292,211	7,537,409	4,021,959	5,068,470	147,369
純資産額 (千円)	33,769,556	40,231,016	43,182,619	47,048,314	45,219,993
総資産額 (千円)	68,627,909	81,317,834	83,622,452	91,064,623	89,890,695
1株当たり純資産額 (円)	864.05	1,026.09	1,112.24	1,199.24	1,166.11
1株当たり当期純利益金額 (円)	37.89	119.21	99.41	58.12	8.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.6	40.7	42.9	42.5	41.2
自己資本利益率 (%)	4.6	12.6	9.3	5.0	0.8
株価収益率 (倍)	16.33	10.14	7.31	13.78	63.59
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,707,787	8,762,851	5,859,844	8,243,825	2,296,726
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,388,980	5,176,774	6,524,893	3,994,757	6,307,171
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	870,754	382,831	1,298,540	1,104,323	1,708,187
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	13,940,884	18,516,683	18,437,258	24,355,138	18,502,435
従業員数 (人)	3,876	3,745	3,350	3,278	3,243
(外、平均臨時雇用者数)	(369)	(373)	(354)	(320)	(317)

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2021年11月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。第58期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 当社は、2025年3月21日付で、自己株式4,058,087株の消却を行っております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月
売上高 (千円)	24,141,422	30,851,871	30,651,966	29,227,138	29,459,699
経常利益又は経常損失 (千円)	1,196,019	3,845,932	4,107,186	1,144,173	757,023
当期純利益 (千円)	876,440	3,216,736	3,059,318	873,410	209,225
資本金 (千円)	19,344,883	19,344,883	19,344,883	19,344,883	19,344,883
発行済株式総数 (株)	9,049,242	36,196,968	36,196,968	36,196,968	32,138,881
純資産額 (千円)	27,613,280	30,534,428	32,772,738	33,106,307	31,714,978
総資産額 (千円)	54,095,151	59,768,984	60,957,420	64,176,708	65,025,035
1株当たり純資産額 (円)	855.38	945.93	1,015.31	1,025.68	998.06
1株当たり配当額 (円)	35.00	37.00	28.00	28.00	28.00
(うち1株当たり中間配当額)	(10.00)	(25.00)	(14.00)	(14.00)	(14.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	27.15	99.65	94.78	27.06	6.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.0	51.1	53.8	51.6	48.8
自己資本利益率 (%)	3.2	11.1	9.7	2.7	0.6
株価収益率 (倍)	22.80	12.13	7.67	29.60	86.77
配当性向 (%)	32.23	18.31	29.54	103.47	430.77
従業員数 (人)	616	640	662	660	656
株主総利回り (%)	169.1	332.9	210.6	238.1	181.8
(比較指標：配当込みTOPIX)	(142.1)	(145.0)	(153.4)	(216.8)	(213.4)
最高株価 (円)	2,790	1,790 (4,655)	1,260	980	855
最低株価 (円)	1,422	933 (2,307)	662	590	514

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 2021年11月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しております。第58期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額及び株主総利回りを算定しております。
- 3 当社は、2025年3月21日付で、自己株式4,058,087株の消却を行っております。
- 4 第59期1株当たり配当額37.00円は、中間配当額25.00円と期末配当額12.00円の合計となります。なお、2021年11月1日付で普通株式1株を4株の割合で株式分割を実施しておりますので、中間配当額25.00円は株式分割前の配当額、期末配当額12.00円は株式分割後の配当額となります。
- 5 2025年3月期の1株当たり配当額28.00円のうち、期末配当額14.00円については、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。
- 6 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

- 7 当社は、2021年11月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。第59期の株価については株式分割後の最高株価及び最低株価を記載しており、（ ）内に株式分割前の最高株価及び最低株価を記載しております。

2 【沿革】

- 1963年 5月 兵庫県神戸市に真空管、ブラウン管並びに水晶振動子ベース加工のため、株式会社大和真空工業所を設立
- 1965年 7月 水晶振動子部品の生産開始
- 1966年 8月 兵庫県加古川市に加古川工場を新設
- 1970年11月 東京都に東京営業所を開設
- 1971年10月 兵庫県加古川市に本社を移転
- 1973年 1月 兵庫県西脇市に黒田庄工場（現西脇工場）を新設
- 1974年 6月 兵庫県神崎郡に市川工場（現神崎工場）を新設
- 1976年 9月 台湾 高雄に関連会社加高電子股份有限公司を設立
- 1976年11月 宮崎県児湯郡に宮崎工場を新設
- 1976年12月 兵庫県加古川市に本社社屋を新築移転
- 1977年 8月 アメリカ カリフォルニア州に販売子会社DAIWA CRYSTAL CORPORATION（現 DAISHINKU (AMERICA)CORP.）を設立（現連結子会社）
- 1980年 6月 加古川工場内に中央研究所を新設
- 1980年10月 鳥取県鳥取市に鳥取工場（現鳥取事業所）を新設
- 1981年 5月 株式額面金額変更のため、株式会社大和真空工業所（旧株式会社文化堂百貨店）と合併（合併比率1：10）
- 1981年 9月 香港 九龍に販売子会社DAIWA CRYSTAL(H.K.)LTD.（現大真空（香港）有限公司）を設立（現連結子会社）
- 1982年 6月 兵庫県加古川市に本社第二社屋を新築
- 1982年 7月 アメリカ カンサス州にDAIWA CRYSTAL CORPORATION（現DAISHINKU(AMERICA)CORP.）カンサス駐在員事務所を開設
- 1983年 3月 大阪証券取引所市場第二部に株式上場
- 1984年 1月 兵庫県加古川市に中央研究所を新築移転
- 1984年 4月 徳島県吉野川市に徳島工場（現徳島事業所）を新設
- 1985年 3月 徳島県吉野川市に徳島第二工場（現徳島事業所）を新設
- 1985年 3月 シンガポールに駐在員事務所を開設
- 1985年 4月 ドイツ デュッセルドルフに駐在員事務所を開設
- 1985年 6月 兵庫県加古川市に物流センターを新設
- 1987年 5月 愛知県知立市に中京出張所を開設
- 1988年 3月 シンガポール駐在員事務所を解消し、販売子会社DAIWA CRYSTAL(SINGAPORE)PTE.LTD.（現DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.）を設立（現連結子会社）
- 1988年 9月 兵庫県加古川市に大真興産株式会社を設立
- 1989年 4月 東京営業所を廃止し、神奈川県川崎市に東京支店を設立
- 1989年 5月 商号を株式会社大真空に変更
- 1989年 7月 インドネシア ジャカルタ郊外に製造子会社PT.KDS INDONESIAを設立（現連結子会社）
- 1991年 2月 ドイツ デュッセルドルフ駐在員事務所を解消し、販売子会社DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbHを設立（現連結子会社）
- 1991年 9月 大阪証券取引所市場第一部に指定
- 1993年 5月 中国 天津に製造子会社天津大真空有限公司を設立（現連結子会社）
- 1993年 9月 東京都中央区に八重洲営業所を開設
- 1994年 4月 西原金属工業株式会社へ出資により子会社化
- 1994年 4月 台湾 台北に販売子会社台湾大真空股份有限公司を設立
- 1994年 7月 中京出張所を愛知県名古屋市に移転し、名古屋営業所を開設
- 1995年 9月 鳥取工場（現鳥取事業所）に移動体通信機器用水晶デバイスの生産拠点を新設
- 1995年11月 九州通信工業株式会社（現株式会社九州大真空）へ出資により子会社化（現連結子会社）
- 1996年 6月 東京支店を東京都中央区に移転
- 1997年10月 イギリス ロンドンにDAISHINKU(U.K.)LTD.を設立
- 1998年 5月 埼玉県さいたま市に東京研究所を新設
- 1999年 8月 DAISHINKU(AMERICA)CORP.カンサス駐在員事務所を閉鎖し、ジョージア州に事務所を開設
- 1999年12月 加古川工場を閉鎖
- 2000年 3月 八重洲営業所を東京支店に統合

2001年 5月 天津大真空有限公司を増床
2002年 9月 大阪府大阪市に大阪営業所を開設
2003年 7月 中国 上海に販売子会社上海大真空国際貿易有限公司を設立（現連結子会社）
2003年 8月 西原金属工業株式会社の株式を売却し、連結子会社から除外
2003年 8月 加高電子股份有限公司の株式を取得により子会社化（現連結子会社）
2004年 1月 DAISHINKU(U.K.)LTD.をDAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbHに統合
2004年 8月 東京支店内に東京営業所を開設
2004年 9月 加高電子股份有限公司に台湾大真空股份有限公司を合併
2004年12月 九州通信工業株式会社の商号を株式会社九州大真空に変更
2005年10月 宮崎工場の業務を株式会社九州大真空に移管
2009年 7月 東京支店を廃止
2009年 7月 東京営業所を東京都大田区に移転
2009年 9月 大阪営業所を大阪府吹田市に移転
2010年 3月 タイ バンコクにDAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.を設立（現連結子会社）
2010年 7月 DAISHINKU(AMERICA)CORP.ジョージア州の事務所をカリフォルニア州の事務所に統合
2012年 6月 中央研究所を増床
2013年 7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第一部に上場
2013年11月 東京営業所を東京都品川区に移転
2015年 5月 大阪営業所の業務を国内営業部西日本営業課に移管
2015年11月 東京研究所を中央研究所に統合
2018年 6月 中国 東莞に製造子会社加高電子（東莞）有限公司を設立（現連結子会社）
2021年12月 徳島事業所にフォトリソ工程用クリーンルームを増床
2022年 4月 東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所プライム市場に移行
2022年 6月 監査等委員会設置会社へ移行
2024年 9月 兵庫県加古川市に本社工場を新設し移転
2025年 5月 東京営業所を東京都千代田区に移転

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社と連結子会社13社（以下当社グループという）により構成され、当社グループは、水晶応用電子部品を製造販売する単独事業会社です。当社グループは人工水晶等の部材から一般水晶振動子、音叉型水晶振動子及び水晶応用製品等、電子部品を製造販売する水晶デバイスの総合メーカーであります。

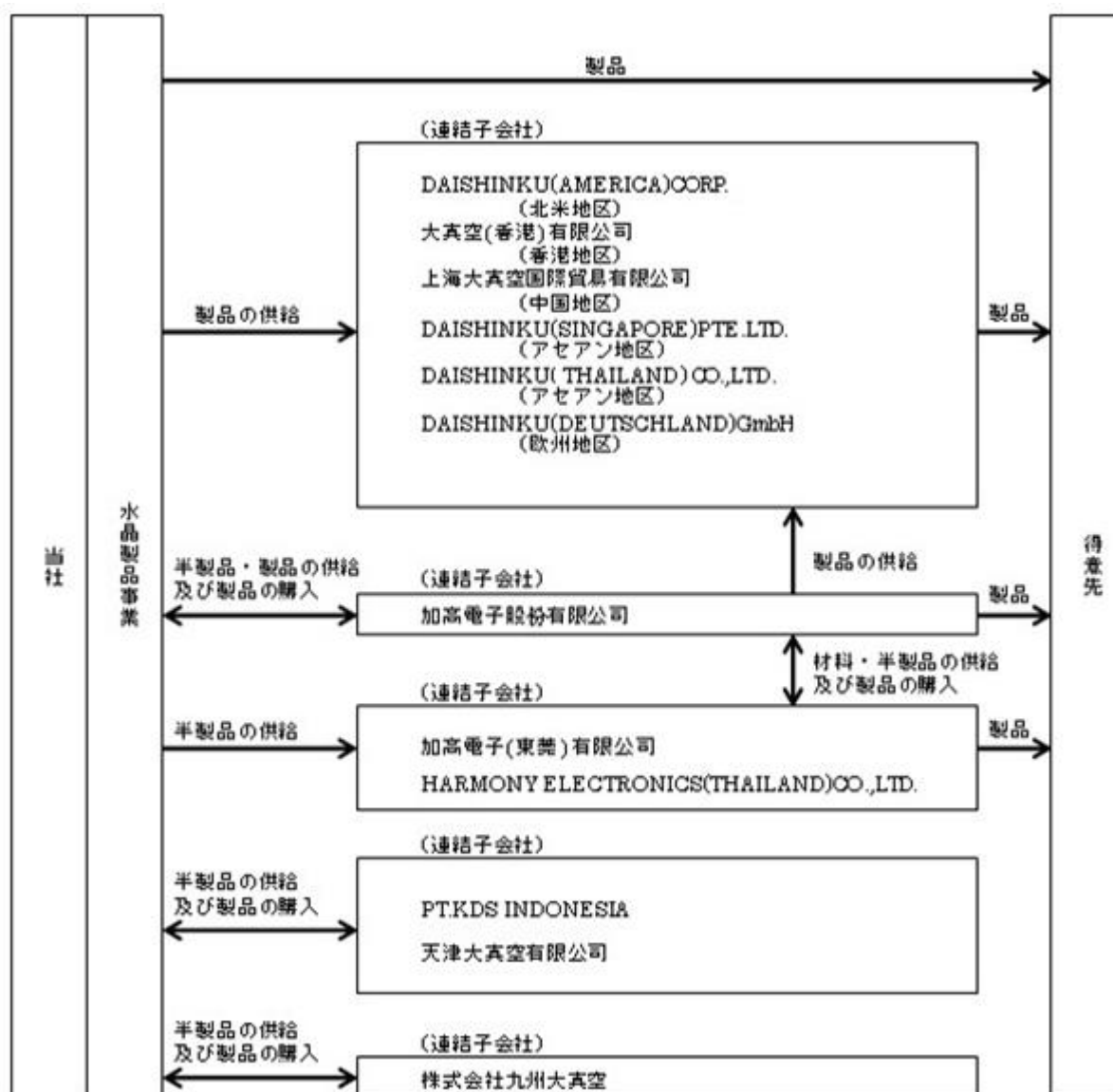
当社グループの事業に係る主な位置付けは次のとおりであります。

〔水晶製品事業〕

当社が製造販売する他、連結製造子会社であるPT.KDS INDONESIA、天津大真空有限公司、株式会社九州大真空、加高電子股份有限公司に製造を委託しております。また、加高電子股份有限公司は同社が製造販売する他、同社の製造子会社である加高電子（東莞）有限公司、HARMONY ELECTRONICS (THAILAND) CO.,LTD.に製造を委託しております。

海外での販売は主に大真空（香港）有限公司等6社の販売子会社が行っております。

事業の主な系統図は以下のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任		営業上の取引等
					当社役員(人)	当社従業員(人)	
(連結子会社) 大真空(香港)有限公司 (注)1,3	香港	千HK\$ 16,000	水晶製品事業	100.0	1	2	当社製品の香港地区の販売を担当しております。
DAISHINKU (AMERICA)CORP.	米国 カリフォルニア州	千US\$ 1,500	水晶製品事業	100.0	1	3	当社製品の米国地区の販売を担当しております。
DAISHINKU (SINGAPORE)PTE. LTD.	シンガポール	千US\$ 925	水晶製品事業	100.0	-	2	当社製品のアセアン地区の販売を担当しております。
DAISHINKU (DEUTSCHLAND) GmbH(注)1	ドイツ デュッセルドルフ	千EUR 127	水晶製品事業	100.0	1	4	当社製品の欧州地区の販売を担当しております。
PT. KDS INDONESIA (注)1	インドネシア プカシ	千US\$ 27,900	水晶製品事業	100.0	1	5	当社がPT.KDSインドネシアの製品を購入しております。
天津大真空有限公司(注)1	中国 天津	千元 543,570	水晶製品事業	100.0	1	3	当社が天津大真空の製品を購入しております。 銀行からの借入に対して債務保証をしております。 資金援助あり。
㈱九州大真空	宮崎県児湯郡 川南町	千円 20,000	水晶製品事業	100.0	-	3	当社が㈱九州大真空の製品を購入しております。
加高電子股份有限公司(注)1,3	台湾 高雄	千NT\$ 1,070,412	水晶製品事業	50.4	2	-	水晶関連電子部品の製造販売を担当しております。 資金援助あり。
上海大真空国際貿易有限公司 (注)1,3	中国 上海	千元 6,208	水晶製品事業	100.0	1	4	当社製品の中国地区の販売を担当しております。
HARMONY ELECTRONICS (THAILAND)CO., LTD.(注)1,2	タイ バンボン	千BAHT 623,900	水晶製品事業	99.3 (99.3)	-	-	水晶関連電子部品の製造販売を担当しております。
加高電子(深圳)有限公司 (注)1,2	中国 深圳	千元 128,606	水晶製品事業	100.0 (100.0)	-	-	加高電子グループ内で製品の供給を担当しております。
加高電子(東莞)有限公司 (注)2	中国 東莞	千元 90,000	水晶製品事業	100.0 (100.0)	-	-	水晶関連電子部品の製造販売を担当しております。
DAISHINKU (THAILAND)CO., LTD.	タイ バンコク	千BAHT 117,000	水晶製品事業	100.0	-	2	当社製品のアセアン地区の販売を担当しております。

(注)1 特定子会社に該当いたします。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
大真空(香港)有限公司	5,700,678	50,445	45,212	1,016,711	2,376,314
加高電子股份有限公司	13,598,553	1,459,724	1,096,111	16,474,047	27,141,015
上海大真空国際貿易有限公司	6,828,606	79,469	57,045	1,006,669	2,810,982

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日本	712（162）
北米	11（-）
欧州	18（-）
中国	580（-）
台湾	869（45）
アジア	1,053（110）
合計	3,243（317）

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
656	43.9	19.2	6,168,072

- （注）1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、提出会社のみ1974年11月11日に「大和真空労働組合」（現 大真空労働組合）として結成され、2025年3月31日現在の組合員数は568人でユニオンショップ制であります。

全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属し、健全な歩みを続けており労使関係は安定しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合（％）（注）2	男性労働者の育児休業取得率（％）（注）3	労働者の男女の賃金の差異（％）（注）1		
		全労働者	正規雇用労働者	非正規雇用労働者
5.0	20.0	76.1	77.7	56.9

- （注）1 非正規雇用労働者についてはパート社員を除く。
2 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。
3 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営ビジョン

当社グループは社是である「信頼」を基に、グローバル企業として世界中の人々に信頼される企業グループであり続けたいと考えています。この「信頼」を合言葉とし、「人と人のつながり」を大切にする精神をもとに、社員全員の瞳が輝く企業を目指してまいります。

(2) 経営戦略等

2019年11月の創業60周年を機に、当社初となる「10年長期経営計画」を策定しました。長期経営計画は、7つの基本戦略「OCEAN+2戦略」を掲げ、高い技術力と強い企業力によりお客様に必要とされ続けるリーディング企業を目指しています。

< 10年長期経営計画 >

「OCEAN+2戦略」の7つの基本戦略

One	キープログダクトのArk Seriesを軸にIC内蔵などの一社供給
Cost	直材費の低減が可能なArk Seriesによる低コスト域への挑戦
Element	コアテクノロジーである人工水晶の大型化 / 水晶ウエハの大判化と切断 / 研磨技術で 唯一無二の競争優位性
Alliance	価値創造を加速させるオープンイノベーション / コラボレーションでの共創
Niche	ニッチ市場における安定的な残存者利益の創出
+1	これまで培った育成技術をベースにさまざまな結晶へのチャレンジ
+2	新しい要素技術とともに新たな価値を創造するデバイスの開発

長期経営計画は3つのフェーズに分け、それぞれマイルストーンを設定しています。策定2年目となる2021年4月からスタートした第一中期経営計画「基盤整備フェーズ」が完了し、2024年4月より「第二中期経営計画 基盤確立」が始まっています。拡大する水晶デバイスマーケットへの対応と「OCEAN+2戦略」による当社オリジナルの取り組みを合わせ、2027年3月期の最終年度に過去最高益（営業利益ベース）を目標に取り組んでおります。また、東京証券取引所が公表した「資本コストや株価を意識した経営」についての要請も踏まえ、競争優位性により稼ぐ力を高めることをベースとした経営計画を実行し、企業価値向上を目指してまいります。現状の資本コストは8～10%と試算しており、2027年3月期の最終年にはROE：8%以上を目標とすることでPBR：1倍を達成してまいります。

< 中期経営計画 >

第一中期	2022-2024年3月期	基盤整備フェーズ
第二中期	2025-2027年3月期	基盤確立フェーズ
第三中期	2028-2030年3月期	成長発展フェーズ

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

今後の経済環境におきましては、各国のインフレに対する金融政策動向やその他地政学リスクなどが懸念され、依然として経済活動の安定化には時間を要すると思われます。当社グループを取り巻く環境としては、設備投資が低調であることから産業市場の動きは鈍化していますが、スマホや無線通信モジュールなどの通信市場やPC / 周辺機器などの民生市場においては緩やかな回復傾向が継続しており、車載市場におきましてはADAS（先進運転支援システム）や電装化のさらなる進展により堅調に推移する見込みです。

当社におきましては、世界最大となる6インチウエハ用人工水晶の量産化や当社オリジナル製品であるArk Series、モールドタイプ発振器のラインアップ拡充など第二中期経営計画に向けた「製品を変える」準備を粛々と進めてまいりました。Ark Seriesにおいては当社オリジナルの生産方式により、単位面積当たりのアウトプット最大化を目指すとともに設備投資の抑制にも繋げてまいります。さらに、2024年8月に竣工した本社工場において、次世代フルオート生産のパイロットラインを導入することで新たな価値を生み出し、当社における真のマザー工場を目指してまいります。加えて、執務エリアにおいてはDXへの取り組みを加速させ、AI活用などにより間接業務の生産性を向上させるなど、一人当たりアウトプットの最大化を目指してまいります。

また、中国エリアへの偏りが業績変動リスクとなっていることからマーケットポートフォリオの見直しや価格競争力の高い製品への投資などにより、中国マーケットへの偏りを解消し業績変動リスクを抑えたいと考えています。長期的には、自動運転を含め無線通信が必要不可欠な「IoT」を中心にタイミングデバイスは増加するため、今後も「つながる社会」に必要なタイミングデバイスを安定して供給できる体制作りを構築してまいります。さらに、生産数量に比例し増加するCO2排出量の抑制から、回収 / 分離といったカーボンニュートラル

に向けた新たな取り組みにチャレンジし、重要課題と考えている「安定供給」と「環境対応」の実現に努めます。そして、当社オリジナルの新たな価値を創造し、成長に繋げてまいります。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、収益力の強化、経営資源の有効利用、財務戦略による有利子負債の削減を進めるとともに、経営環境の変化に柔軟に対応できる経営基盤の確立と業績の向上に努めてまいります。また、持続的な企業価値の向上に向けて、収益性と資本効率のバランスを重視した経営を推進しており、2027年3月期にROE：8%以上、ROIC：4.5%以上を目標値としております。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組みは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 気候変動に対する当社グループの取組み

当社グループは気候変動がビジネス及び社会に及ぼす影響を理解し、TCFD(*)提言に賛同するとともに、気候変動に関する財務情報の開示と管理の向上に取り組み、温室効果ガスの排出削減目標の設定や、定期的な気候変動リスク評価と適切な管理を通じて、新たな価値創造に取り組んでおります。

(*) Task Force on Climate-related Financial Disclosures 「気候関連財務情報開示タスクフォース」の略称

重要課題(マテリアリティ)である事業領域における「安定供給」と、環境領域における「環境対応」の両立を目指します。デバイスを構成する部品点数が少ない電子部品において、CO2排出抑制などの環境対応には製品設計と生産方式が重要であり、以下のように考えています。

- ・製品サイズを小さく/軽くする
- ・単位面積当たりアウトプット最大化
- ・一人当たりアウトプット最大化
- ・外部からの部品調達比率を抑える

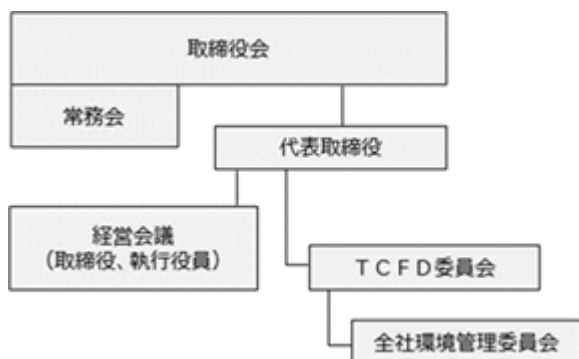
私たちはこれら理想的な生産方式と製品を中心とする当社オリジナルの取り組みにより、つながる社会に貢献できる企業として成長し続けます。

ガバナンス

当社グループは、取締役会が気候変動課題について方針・戦略の決定と監督を行っています。効率的な監督のため、取締役会TCFD委員会を設置し、代表取締役社長を委員長に、取締役、執行役員などで構成しています。

TCFD委員会は年4回開催され、気候変動の取組みを監督し、取締役会に報告します。主な決議事項は以下のとおりです。

- ・気候変動対策の基本方針
- ・環境負荷削減と気候変動対策
- ・対策の進捗確認
- ・活動内容の開示



また、全社環境管理委員会も年4回開催し、気候関連リスクと機会について実効性評価と見直しを行っています。この体制のもと、当社グループでは気候関連リスクにおける移行リスクに着目し、CO2削減に対する取り組みを強化する目的で、「2030年 チャレンジ カーボンニュートラル "Scope1+2"」を気候変動に関連する共通方針として掲げています。

戦略

当社はTCFD提言に基づいたフレームワークを参考に、2030年時点の外部環境の変化と気候変動が当社に及ぼす影響を分析しています。リスクと機会の分析において、気候変動の緩和に向けた移行リスクについては、政策や市場の変化を考慮し、物理的リスクに関しては、気候変動による自然災害の頻度と影響を考慮しています。

特定されたリスクと機会に対応するため、10年長期経営計画「OCEAN+2 戦略」に基づき、社会課題の解決に取り組めます。現時点では、影響が大きい要素について分析を行っていますが、今後は自社への財務的な影響についても引き続き分析を進める予定です。

気候変動に関連する主要なリスクと機会

気候関連リスク / 機会		事業活動に与える影響	大真空グループの主な対応
移行リスク	政策 / 規制	カーボンプライシング CO2排出規制の強化や排出権取引によるコスト増加	単位面積当たりアウトプット最大化 - ウエハ大判化によるチップ取れ数UP - ウエハレベルパッケージ技術により設備の設置面積最小化 - 生産性向上 & CO2排出抑制 人工水晶の育成数短縮と育成炉の省エネ化により、エネルギー消費量を削減 燃料転換によるCO2排出抑制 ボイラー等の電気化転換
	市場	顧客行動の変化 製品に対する省エネ、小型軽量化などの低炭素対応を顧客から求められる	小型 / 軽量製品によるCO2排出量削減
物理的リスク	急性	気候変動により台風・集中豪雨が増加し、事業場の浸水及び周辺道路の冠水など風水害が発生	BCP対応の一環として、複数の拠点で生産対応できる体制を整える
機会	製品及びサービス	低排出量製品の売上伸長	低排出量デバイスArkシリーズの開発
	エネルギー源	小型 / 低消費電力を実現した製品によりCO2排出量を削減	小型 / 軽量の水晶デバイスの開発 低消費電力の水晶デバイスの開発
	レジリエンス	サプライチェーンにおける風水害に対するレジリエンスの強化	外部調達比率を低減し、サプライチェーンの混乱に左右されないプロダクトを提案 樹脂モールド化 Arkシリーズを内蔵することで、需要の増加に伴うパッケージ材料の供給懸念を解決

リスク管理

当社グループでは、リスク予防に重点をおいた全社リスクマネジメント体制を構築 / 推進しています。取締役及び執行役員から責任者を選任しており、事業の継続・安定的発展を確保するために気候関連リスクだけでなく、さまざまなリスクの識別 / 把握を行っています。リスクへの対応に関して、私たちはサステナブル企業として持続的に成長するために、大真空の強みを最大限に活かし、重要課題（マテリアリティ）である事業領域における「安定供給」と環境領域における「環境対応」を解決し、両立させていくことを目指します。

目標と指標

当社グループは地球環境との調和を常に意識した活動を通じ、新たな価値を生み出し続け、エレクトロニクス社会の発展とサステナブル社会の実現に貢献します。

1. 2030年度目標 / 目標値

2030年度 Scope1+2 チャレンジ カーボンニュートラル
Scope3 CO2排出量 25%削減（2023年度比）

環境に配慮した製品を安定的に供給し続け、CO2排出削減に取り組みます。

2. 2050年度目標 / 目標値

2050年までにカーボンニュートラルの実現を目指します。

3. 具体的な削減施策

i. 環境負荷低減製品の開発	当社オリジナル製品Arkシリーズの開発、小型CO2回収モジュールの開発
ii. 製造プロセスの見直し	水晶ウエハの大判化、次世代フルオート生産、人工水晶の育成日数の短縮
iii. 再生可能エネルギーの導入	環境価値電力の調達、太陽光パネルの設置
iv. 環境負荷の少ない先進設備の導入	産業用ヒートポンプの設置（燃料転換によるCO2排出抑制）
v. その他	省エネ活動

(2) 人的資本経営に対する当社の取組み

当社グループは、主たる取組みとして、2024年度より新たな人事戦略として「所得向上」「やりがい向上」「余裕捻出」の「3M活動」を軸に人財教育を開始しました。2025年度は、この人事戦略の実現に向けて「適材適所」「適所適材」のハイブリッド型の制度設計の構築を目指し、取組みを推進してまいります。具体的な活動内容並びに指標、目標につきましては以下のとおりであります。

戦略

当社グループの人的資本の最大化について

人的資本の最大化のために、人事戦略の実現が重要となります。そのためには、人財を価値創出の原動力と捉え、それぞれの強みと志向を活かした配置・育成を通じて、変化する経営環境に柔軟に適應できる人財配置が必要であると考えております。

社員の能力・経験・志向性を可視化し、ポジション要件とその要件に最適な人財配置する、という「適所適材」による戦略実現力の強化と社員の「やりたい」「できる」を増やし、モチベーションを引き上げる「適材適所」の両立を図り、エンゲージメント向上、2刀流・3刀流人財を育成し、組織力の強化、企業の継続的成長に結び付くように取り組んでまいります。

当社グループの環境整備について

人的資本を最大化する為には、働きがいの向上とともに、安心して働ける環境や働きやすさが必要であり、様々な制度拡充や安全衛生等の取組みによる職場環境の改善を行っています。

また、当社は、グローバル企業として、多様な人財がそれぞれの強みを活かし活躍するからこそ、強い企業になると考えています。その施策の一環として、女性の活躍推進を図るために女性が働きやすい職場作りに取り組んでいます。

社員全員が安心／安全に働ける環境づくりに今後も取り組みます。

具体的取組み内容

(人財育成)

・専門職のレベルを底上げする大真空学校

当社独自での専門スキル育成のための専門コースを開設し、計画的な高度専門スキル人財の育成強化を2023年度より実施しております。

まずは設備メンテナンス・営業技術の育成コースをスタートしておりますが、2025年度よりDXコースを立上げ今後も育成内容の充実を図り、組織としてのレベル向上に繋げてまいります。

(働きがいの向上)

・いきいきと働ける職場づくり

2023年度より、エンゲージメントサーベ이를導入し、その結果(スコア)により、課題抽出 原因分析 改善活動に結び付けた取組みを推進しております。中でも、「いきいき働いているかどうか」の指標を重要項目として位置づけ、管理者への教育やチーム力強化の取組みによりスコアアップを図り、当社の経営ビジョンである「社員全員の瞳が輝く企業」を目指してまいります。

・評価制度及び管理職登用制度の見直しによるチャレンジする風土づくり

賞与の評価においては、従来成果重視の仕組みとなっておりますが、2024年度よりさらに適正な評価ができる仕組みに見直しを行っております。成果を出せば会社が応えてくれる、という意識の醸成により、チャレンジする風土づくりへの取組みを推進しております。さらに、従来管理職への登用については、総合職社員のみが対象であったものを、地域職社員(転居を伴う転勤がない社員区分)も登用出来るように見直しを図り、誰もがチャレンジできる環境整備を行い、社員が積極的に新たな課題に取り組む姿勢を促進しております。

(働きやすさの向上)

・安全で衛生的な職場環境構築

2023年度より、安全管理部を発足させ、「労災ゼロが当たり前の会社」になれるよう安全衛生の取組みを強化しました。

安全朝礼の実施、3S活動の強化、ヒヤリハット情報の収集・改善の取組み等全社一丸となって安全衛生活動を推進しています。

（育児休業）

取得可能期間、分割取得等法律を上回る制度を整備し、また休業中の自己啓発については会社が全額費用負担（従来は会社負担50％）する等、家庭と仕事の両立を支援しています。

育児休業後の復帰率は2013年以降100％を達成しており、引き続き100％の維持を目指します。

また男性の育児休業につきましても、引き続き取得を促進してまいります。

男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異の実績につきましては、「第1 企業の概況
5 従業員の状況（4）管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異」に記載しております。

（女性活躍推進）

女性総合職の積極採用を行うとともに、以下のような制度の新設・見直しにより、働きやすい職場づくりによって、女性の活躍推進に取り組んでおります。

- ・子が1歳6ヶ月に達するまでは勤務地を限定できる制度の新設
- ・育児休業中の社員のキャリア形成支援の為、通常は自己啓発の会社補助が50％のところ、100％会社補助とする（上限金額等条件有）

また、従来は総合職社員のみ対象であった管理職への登用について、地域職社員（転居を伴う転勤がない社員区分）も登用対象となるよう制度を見直しました。その結果、新たに地域職の女性社員2名が管理職として任命されており、引き続き女性管理職比率の向上に対して、積極的に取り組んでまいります。

指標及び目標

当社グループは、人的資本に関わる非財務指標として、以下を設定しております。

	目標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
女性管理職比率（％）	7.0	3.1	3.1	4.0	5.0
女性職位者比率（％）	10.0	4.0	6.7	7.7	8.1

（注）連結グループ会社において、それぞれ要件や基準が異なることにより記載が困難であるため、単体の指標のみの開示としております。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

当社グループは、水晶業界に属し音叉型水晶振動子、一般水晶振動子、水晶応用製品等、電子部品の重要パーツを生産しておりますが、顧客であるスマートフォン、パソコンや薄型TV等のデジタル家電、カーエレクトロニクス業界における競争の激化や市場環境の変動により価格や需要動向が業績の変動要因となり、その影響を受けることがあります。水晶業界の構造的な問題に対しては、10年長期経営計画を完遂させることが対策となります。また、品質管理には万全を期しておりますが、製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。その対応については、当社グループが掲げる品質目標であるゼロディフェクトの実現に努めております。なお、当社グループは将来を見据え抜本的な経営改革を行い、コスト構造の変革を推進し、関係会社の再編など、グループ全体での業績向上活動を遂行していく過程におきまして、単年度の業績が少なからず変動する可能性があります。長期経営計画などにより将来の業績向上を示すことで理解いただけると考えます。

(2) 貸倒リスクについて

当社グループでは、貸倒による損益の状況を最小限にとどめるために、与信管理を徹底する一方、金銭債権に対し貸倒引当金を充分に見積もっておりますが、市場環境の悪化等によりさらに貸倒が発生した際に損失による利益の影響が出てくる場合があります。取り組みとしてグループ全体で与信管理を徹底、また新規及び回収遅延顧客については信用調査を必ず行うなど顧客管理の強化に努めています。

(3) 為替変動の要因について

当社グループは、アジア、アメリカ、ヨーロッパといった海外での事業が多く、連結売上高に占める海外売上高の割合は2025年3月期において88.3%となっております。また、海外販売や海外子会社からの仕入れに対して大半が米ドル取引となっており、事業上の取引やその決済時の収支において為替変動による影響を直接的に受けることはありませんが、決算上の外貨建資産・負債・収益・費用及び海外子会社における現地通貨を円貨に換算する割合が大きいため、為替相場の変動が連結決算において換算額に影響を与える可能性があります。対応として債権債務の差額減少、為替予約等によりリスクヘッジに努めております。

(4) 金利変動について

当社グループの借入金残高は、2025年3月31日末現在で33,277百万円（総資産の37.0%）であり、今後の市場金利の動向によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。ただし、有利子負債残高の大半は長期借入金等であり、そのほとんどは固定金利にて調達したものであります。また、財務体質強化目的により有利子負債残高の削減にも取り組んでおります。

(5) 株価の変動リスクについて

当社グループは2025年3月31日末時点で、取引先や金融機関等の株式を中心に約1,357百万円の市場性のある株式を保有しており、これらの株価変動リスクを負っております。当社グループは、対象株式を取得することで得られる効果を定量的、定性的に測定し、当社の資金使途として適切かどうか検討した上で、毎年、取締役会において合理性を確認し、保有継続の可否及び株式数の見直しを実施しております。検証の結果、初期の保有目的を達成したものや保有効果が薄れたと判断されたものについては、売却等を検討いたします。

(6) 特定の原材料及び部品の外部業者への依存について

当社グループは、多数の外部の取引先より原材料及び部品を購入しておりますが、製品の製造において使用するいくつかの部品・原材料につきましては、一部の取引先に依存しております。効率的に、かつ安いコストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロール出来ないものも含めて、多くの要因に影響を受けます。それらの要因の中には、取引先が継続的に原材料及び部品を確保できるかどうか、また、供給を受けるにあたって当社グループがその他の需要者に対してどれだけ競争力があるかなどが含まれます。主要な取引先を失うことにより、当社グループの生産に影響し、コストを増加させる可能性があります。

外部の取引先に対して事業継続計画（BCP）をより実績的・効果的にするためにアンケートの実施や事業説明会を開催し、継続して改善を進めると共にリスクを考慮した安定在庫の確保・複数社の認定・共通部品化を進め、リスク低減に努めております。

(7) 新製品の開発について

当社グループは水晶振動子の小型化や高機能化の需要に対応するべく、積極的な研究開発を行っておりますが、その全てが今後順調に研究・開発が進み販売が出来るとは限らず、途中で開発を断念したり、新製品や新技術の商品化が遅れること等により市場の需要に対応できなくなる可能性があります。

また、当社が開発しました新製品・新技術が、独自の知的財産としまして保護される保障はありません。

なお、当社グループにおきまして、研究開発上様々な知的所有権を使用しており、それらは当社所有のものであるか、あるいは適法に使用承諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。

当社が、第三者より知的所有権に関する侵害訴訟等を提訴され、係争が生じた場合には当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

上記リスクを含め、当社グループにおいて業界及び市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益性を低下させ、業績及び財務状況等に影響をおよぼす可能性があります。それらの対応として、開発テーマに関しては市場動向を見ながら四半期ごとに見直し、優先度を決めて市場需要に合致した開発を行っております。また、市場要求に照らし合わせ中期経営計画を立案し開発テーマに基づき開発を行っております。知的所有権に関しては、開発初期段階で関連技術分野の知的財産権を調査し、第三者の知的財産権を侵害しないようにしております。また、その後も定期的に発行される第三者の特許公報の内容を、分野ごとに決められた担当者がチェックする仕組みを運用しており、必要に応じて設計変更やライセンス契約の検討を行っております。

(8) 環境問題について

当社グループでは環境保全活動を重要な経営方針の一つとして掲げ、社会的責任という観点に立って活動し、これまで当社グループは重大な環境問題を発生させたことはありません。しかし、あらたな環境規制によっては対策費用等が発生する可能性があります。環境規制の変化点の情報収集に努め、早期かつ適切に対応いたします。

(9) 不測の事故、自然災害（BCP）、感染症等について

当社グループは、地震や風水害等の自然災害や火災等の事故災害などの発生を想定し、安全対策や事業継続・早期復旧のための対策を講じておりますが、発生するリスクを全て回避するのは困難であり、当社グループの生産体制や事業活動に多大な影響を及ぼす可能性があります。またテロや戦争による社会的混乱の発生、その国における政情の悪化等により当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。対応マニュアルの整備に努めるとともに、自然災害等に対応できる体制を強化してまいります。

感染症の拡大によるパンデミック等が発生した場合、その影響を最小限に抑えるため、当社グループの事業拠点では安全衛生対策を徹底して行っております。しかしながら、感染拡大やそれを受けた各国における経済活動抑制の方針が当社製品に対する需要の大幅な減少や当社事業拠点を含むサプライチェーンに損害を生じさせた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報管理（情報セキュリティ）について

当社グループでは信頼される企業であり続けるために、情報資産の保護を目的とした各種社内規程を定め、情報の適切な取り扱いに向けたルールやシステムの整備と改善に取り組んでいます。しかし、サイバー攻撃の手口は常に巧妙化しており、情報セキュリティは常に脅威にさらされています。巧妙化するサイバー攻撃に対し、最新のセキュリティ動向によるセキュリティマップを作成し、ツールによる対策強化と教育による社員のセキュリティに対する意識向上を継続的に取り組んでまいります。

(11) 競合の激化について

当社グループが属する水晶業界は日系企業との競争に加え、中国／台湾など海外メーカーが台頭しコモディティ化が加速するなど、競争激化による価格変動が収益に影響を及ぼす可能性があります。これらの対応として「新たなマーケットの創造」と「特定マーケットへの特化」を推進し、高付加価値な差別化商品の投入や、低価格マーケットでも利益を確保できる新しい技術を使った製品を投入してまいります。また、今後の水晶デバイスの核となるフォトリソ技術に必要な不可欠となるであろう大型ウェハを製造するため、人工水晶育成から加工までの前工程の技術をさらに進化させることで参入障壁を高めるとともにウェハの外部への販売も計画しております。

(12) 設備投資のリスクについて

当社グループでは、事業の維持・成長等のために、継続的な設備投資を必要としていますが、需要予測に大きな変動が生じた場合や設備納期リードタイムの長期化など外部環境の変化等により、計画どおりの収益が得られない可能性があります。上記変化などあらゆる条件を考慮する高いマーケティング能力を備え、早期の経営判断等によりリスク軽減に努めてまいります。

(13) 人材（人財）確保について

サステナブル経営を推進し継続的に発展させていくため、適切な人財確保が必要であると考えております。しかしながら、少子高齢化社会の進行などに伴い、人財の確保が困難となる場合や、人財の育成が順調に進まない場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。キャリア採用を積極的に推進することで若手・優秀人財の確保に努めております。また人財の定着化施策として賃金・評価制度、教育制度の見直しを図り、さらにエンゲージメントサーベ이를導入し、会社と社員のつながりを強化することに努めております。

(14) コンプライアンスに関するリスクについて

当社グループでは、関係する法令や社内規程の遵守はもとより、社会からの期待や要請に適應するコンプライアンスの徹底に努めております。社員一人ひとりが誠実かつ公正な事業活動を行い、社会から信頼され続け企業の継続的な発展と持続可能な社会の実現に貢献できる企業を目指しております。

しかしながら、予期せぬ法令・諸規則の改正もしくは新設により、その遵守のための対策費用の発生や法規制違反による課徴金等の行政処分など、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。そのため、コンプライアンス体制の基礎として、企業理念及び行動基準並びにCSR行動規範を定め、当社グループ内においてコンプライアンスの重要性について周知徹底を図るとともに広く展開しております。また、コンプライアンス教育やCSR行動規範セルフチェックを定期的を実施することで、社員のコンプライアンス意識の向上に努めております。さらに企業経営に深く関わる法規制については、適宜モニタリングを行い、法令遵守のための法規制管理を実施しております。

(15) ITシステムのBCP対策について

ハードウェアや人的ミスによる障害、サイバー攻撃などによるウイルス感染に加え、災害などによりITシステムに障害が発生した場合、システムダウンにより事業継続が困難になる可能性や、お客様に損害を与えることにより、賠償責任を負うリスクも発生いたします。当社グループではサーバーの定期的なバックアップ実施だけでなく、バックアップデータの遠隔地保管を実施しており、また、一部のサーバーに関しては堅牢なデータセンターでの運用も開始しており、情報資産の保護やBCPへの取り組みの一環として取り組んでおります。

(16) 労働安全衛生についてのリスク

当社グループにおいては、高所作業、高温作業、重量物の運搬作業など災害の発生リスクが比較的高い作業を行う職場があります。当社グループでは、社員が災害を被ることなく安心して働ける職場環境の整備を進めておりますが、万が一生産設備等に関わる重大事故や労働災害が発生した場合には、事業活動が制約を受け、当社グループの業績などに影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループでは、社長を最高責任者とした全社労働安全衛生会議を設置し、その傘下に全社労働安全衛生連絡会、事業会社・事業場の安全衛生委員会を設置し、労働安全衛生管理に係る重要な方針や政策を審議・決定し、活動やモニタリングを実施しています。

また、各種法令や当社の労働安全衛生方針に基づき、安全衛生管理規程を制定し、従業員の安全と衛生の確保、快適な職場環境の実現と労働災害、通勤災害、重大事故撲滅に向けて、安全衛生活動を展開しています。

(17) 資金調達環境の変化におけるリスクについて

当社グループは、事業資金を銀行借入などで調達していますが、国際的な政情不安などの外的要因により金融市場が不安定になり、悪化した場合、資金調達が困難になったり、資金調達コストが増加する可能性があります。これにより、当社グループの事業、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクに対して、当社グループでは、自己資本比率の改善、効率化を図るなど財務健全性を向上させる取り組みを行うとともに、保有資産の見直しなどを含むキャッシュ・フロー創出力向上等に努めています。また、金融機関との間でコミットメントライン契約を締結しており、現金及び現金同等物の残高とあわせて十分な流動性を確保することで経営への影響の軽減を図っています。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、個人消費の回復は限定的で、景気回復のペースは総じて鈍化傾向となりました。設備投資は地域ごとに温度差が見られ、地政学リスクも依然として高く、先行き不透明な状況が続く中、2025年1月以降は米国の関税政策により、各国でインフレ圧力が再び高まりました。

当社グループでは、ますます需要が高まる水晶発振器や高周波製品の生産対応、当社オリジナル製品である「Ark（アーケ）シリーズ」の拡販に向けた取り組みなどに注力しました。水晶発振器ではGPS/GNSSモジュール向けTCXO（温度補償水晶発振器）の需要が昨年に引き続き活況であったため、既存設備を流用しながら生産能力を増強しました。また、高周波製品に対応するフォトリソ製品において、ウエハ大判化による生産性の向上にも注力しました。ドイツや中国で開催された国際見本市に出展、Arkシリーズを中心に競争優位性のある製品を展示し、多方面から注目を集めました。さらに、経済産業省が実施する「中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金」に採択され、Arkシリーズ拡販に向け、より効果的な投資が可能となりました。

また、本社工場が2024年8月に竣工、これまで4拠点で勤務していたメンバーが一か所に集結したことで「組織の一体感」が醸成され、これまで以上にコミュニケーションの活性化に繋がりました。工場エリアにおいては、真のマザー工場を目指し、次世代フルオート生産のパイロットライン導入に向けた取り組みを進めました。

当連結会計年度の当社グループを取り巻く環境としては、民生分野がPC向けやウェアラブル向けを中心に回復基調となり、車載分野も堅調に推移しました。一方、通信分野は中国スマホ市場にて使用される5G用チップセットの変化により価格競争が激化、産業分野は設備投資の低迷による調整が継続しました。

この結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a．財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,173百万円減少し、89,890百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ654百万円増加し、44,670百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,828百万円減少し、45,219百万円となりました。

b．経営成績

当連結会計年度の経営成績は、売上高は38,620百万円（前年同期比1.8%減）、営業利益は915百万円（前年同期比57.1%減）、経常利益は412百万円（前年同期比87.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は285百万円（前年同期比84.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

日本は、売上高は6,971百万円（前期比10.4%減）、セグメント損失は842百万円（前期はセグメント利益116百万円）となりました。

北米は、売上高は2,450百万円（前期比1.9%増）、セグメント利益は38百万円（前期比129.6%増）となりました。

欧州は、売上高は3,899百万円（前期比1.7%増）、セグメント利益は31百万円（前期比51.5%増）となりました。

中国は、売上高は12,652百万円（前期比2.9%増）、セグメント利益は9百万円（前期はセグメント損失55百万円）となりました。

台湾は、売上高は9,786百万円（前期比5.4%減）、セグメント利益は1,559百万円（前期比43.6%増）となりました。

アジアは、売上高は2,860百万円（前期比6.7%増）、セグメント利益は85百万円（前期比82.7%減）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益などがあったことにより、前連結会計年度末に比べ5,852百万円減少し、当連結会計年度末には18,502百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は2,296百万円（前期比5,947百万円減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,602百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は6,307百万円（前期比2,312百万円増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6,887百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果使用した資金は1,708百万円（前年同期は1,104百万円の獲得）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出11,554百万円などによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a．生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	16,569,600	15.5
中国(千円)	5,124,840	4.3
台湾(千円)	11,296,536	16.3
アジア(千円)	8,271,169	1.7
合計(千円)	41,262,146	10.4

（注）金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b．受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
日本	6,603,766	11.1	924,569	36.4
北米	2,426,053	1.9	430,649	0.1
欧州	3,795,209	5.1	400,572	17.2
中国	12,899,896	4.3	2,747,016	15.8
台湾	10,139,025	13.8	4,741,665	1.0
アジア	2,764,938	13.9	786,330	8.5
合計	38,628,889	3.4	10,030,803	2.2

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	6,971,172	10.4
北米(千円)	2,450,263	1.9
欧州(千円)	3,899,816	1.7
中国(千円)	12,652,201	2.9
台湾(千円)	9,786,778	5.4
アジア(千円)	2,860,698	6.7
合計(千円)	38,620,931	1.8

(注)セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績は、下記のとおりです。

a. 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における資産は89,890百万円であり、前連結会計年度末と比較して1,173百万円減少しております。これは現金及び預金の減少などによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は44,670百万円であり、前連結会計年度末と比較して654百万円増加しております。これは主に支払手形及び買掛金の増加などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は45,219百万円であり、前連結会計年度末と比較して1,828百万円減少しております。これは主に資本剰余金及び利益剰余金の減少などによるものであります。

これらにより自己資本比率は1.3ポイント減少して、41.2%となりました。

b. 経営成績

(売上高)

民生分野がPC向けやウェアラブル向けを中心に回復基調となり、車載分野も堅調に推移しました。一方、通信分野は中国スマホ市場にて使用される5G用チップセットの変化により価格競争が激化、産業分野は設備投資の低迷による調整が継続したことなどから、売上高は前連結会計年度に比べ1.8%減少の38,620百万円となりました。そのうち、国内売上高は4,510百万円、海外売上高は34,110百万円となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、売上高が減少したことなどの影響により、前連結会計年度に比べ0.9%減少の29,295百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、減価償却費の増加などにより前連結会計年度に比べ9.9%増加の8,410百万円となりました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

親会社株主に帰属する当期純利益は、為替差損348百万円を営業外費用に計上し、投資有価証券売却益1,239百万円を特別利益に計上したことなどにより285百万円（前年比84.8%減）となりました。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、水晶製品事業における価格競争は引き続き厳しいものとなっており、当社グループが属する製品市場における市場価格についても顧客製品の価格動向によっては競争の激化に直面すると思われます。また、為替につきましても、為替相場の変動によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

c．セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

（日本）

日本国内におきましては、産業、民生向けなどの販売が減少し、売上高は6,971百万円と前期に比べ810百万円（10.4%減）の減収となりました。減収に加え、本社移管経費ほか販管費が増加したことなどにより、セグメント損失（営業損失）は842百万円と前期に比べ959百万円（前期はセグメント利益116百万円）の減益となりました。

（北米）

北米におきましては、車載向けなどの販売が増加し、売上高は2,450百万円と前期に比べ45百万円（1.9%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は38百万円と前期に比べ21百万円（129.6%増）の増益となりました。

（欧州）

欧州におきましては、車載向けなどの販売が増加し、売上高は3,899百万円と前期に比べ66百万円（1.7%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は31百万円と前期に比べ10百万円（51.5%増）の増益となりました。

（中国）

中国におきましては、民生向けなどの販売が増加し、売上高は12,652百万円と前期に比べ351百万円（2.9%増）の増収となり、セグメント利益（営業利益）は9百万円と前期に比べ64百万円（前期はセグメント損失55百万円）の改善となりました。

（台湾）

台湾におきましては、通信向けなどが前年を下回り、売上高は9,786百万円と前期に比べ555百万円（5.4%減）の減収となりましたが、高付加価値製品の増産などによりセグメント利益（営業利益）は1,559百万円と前期に比べ473百万円（43.6%増）の増益となりました。

（アジア）

その他アジアにおきましては通信や民生向けなどの販売が増加し、売上高は2,860百万円と前期に比べ180百万円（6.7%増）の増収となりましたが、製品ミックスが悪化したことなどによりセグメント利益（営業利益）は85百万円と前期に比べ408百万円（82.7%減）の減益となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要
キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資本の流動性については、下記のとおりです。

a．財務戦略の基本的な考え方

当社グループは、財務の健全性・資本効率・株主還元の観点からバランスのとれた最適な資本構成のもと、継続的に企業価値を向上させることを基本としております。財務の健全性については「負債資本倍率（DEレシオ）」や「自己資本比率」の改善を図り、資本効率については「株主資本利益率（ROE）」を、企業価値を高める目的として「投下資本利益率（ROIC）」を向上させることを目指してまいります。また、CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）の改善をさらに推進するとともに手元資金の活用などによりキャッシュ・フローの最大化と資金効率の改善を強化いたします。

b．資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、商品仕入のほか、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、設備資金需要につきましては、当社グループの製品製造のための生産設備及び建物の購入等になります。

c．資金調達

当社グループの事業活動の維持拡大に必要な資金を安定的に確保するため、内部資金の活用及び金融機関からの借入により資金調達を行っております。設備投資に必要な資金は、事業が生み出す営業キャッシュ・フロー及び手元流動性資金で賄うことを基本とし、また、長期経営計画の基盤確立となる第二中期経営計画の実現を可能にするための成長投資実行については、銀行借入又は資本市場からの調達も検討し、堅実かつ柔軟な資金調達を行うものとしています。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおりであります。

5【重要な契約等】

(1) パートナースhipに関する契約

(製品の販売に関する契約)

契約書名	パートナーシップ契約
契約会社名	SiTime Corporation
契約締結日	2015年10月27日
契約期間	2015年10月27日から2025年10月26日まで（期間満了の1年前までに契約終了の意思表示がない場合、更に自動更新されるものとする。）
主な契約内容	新市場でのシェア確保及び販売金額増加を目的としパートナーシップ契約を締結 ・MEMS Timing DeviceのKDSブランド販売

(2) コミットメントライン契約

当社は金融機関とコミットメントライン契約を締結しておりますが、2024年4月1日より前に締結されているため、記載を省略しております。

6【研究開発活動】

当社グループは水晶を利用した電子デバイスの専門メーカーとして、新製品並びに新技術の研究開発に鋭意努力しております。当社グループにおける新製品・新技術の開発活動は、高度化する社会のニーズに応える水晶デバイスを、蓄積された要素技術により積極的に提案することを目的とし現在71名の従業員が当社グループの研究開発に従事しております。

当連結会計年度における研究開発費は2,168百万円でありました。5G対応スマートフォンの拡大やADAS（先進運転支援システム）の普及や電装化の進展により、カーエレクトロニクス用機器にも活発な動きがありました。それらの製品が市場に普及する中で水晶デバイスに求められるニーズを的確にとらえ、当社技術部門は小型・低背化、高周波化、高精度化、高機能化のほか、低消費電力化、耐環境性能の向上、環境配慮製品の創出など積極的な活動を展開しました。特にArk.3Gでは小型、薄型化の特徴を生かして、高速小型光トランシーバ、IC内蔵、SIPモジュール向け顧客ニーズに的確にお応えいたします。また、ウエハレベルパッケージ工法（WLP）による高い生産性によって、安定供給と環境対応の達成を実現します。さらに今後は他製品への応用をすすめ、新製品の開発と拡充を図ってまいります。

(1) Arkhシリーズ関係

Ark.3G 水晶振動子の製造コスト削減に取り組んでおります。使用する水晶ウエハを大判化することで生産能力を向上させるとともに、歩留の改善と安定的な製造を実現するために必要な製造技術の開発を進めます。将来的には6インチの水晶ウエハを使用して更なる低コスト化を図ります。

Ark.2G セラミックパッケージにArk.3Gを内蔵した水晶発振器の開発が完了しました。ラインナップはCMOS出力水晶発振器、差動出力水晶発振器、温度補償型水晶発振器を揃えています。購入材料がコストアップする状況でも、内部の水晶ブランクの代わりに完成したArk.3Gを使用することで組み立て歩留を向上させICやセラミックパッケージの材料費を削減することが可能です。またArk.3Gへ投資した資産がセラミックパッケージの新製品に使用することが可能となり、投資効率の向上につながります。今後、Ark.2Gはサイズバリエーションの拡充、温度補償型差動出力水晶発振器などラインナップを充実させ、顧客のニーズにお応えします。

Ark.6G Arkhタイプの高周波水晶振動子を開発中です。高周波化によって水晶片はますます薄くなり、組み立てには高度な技術が必要です。WLP工法であるArkhタイプ的水晶振動子であれば、ウエハの状態で水晶片を製造しそのまま組み立てることができるため、高周波化に適した製造が可能です。Ark.6GはKDSの独自技術を生かした製品として開発を進めております。

(2) 水晶振動子、水晶発振器関係

樹脂モールド型リアルタイムクロックDD3225TQ型シリーズ（外形寸法：3.2×2.5×1.1mmH）を開発中です。温度補償タイプで高機能化したリアルタイムクロックです。温度補償タイプでS-OUT機能を設けたDD3225TQA型、V-BAT機能を設けたDD3225TQB型を開発中で、2025年度下半期に量産開始予定です。

小型低電圧対応TCXO DSB1612SLD型TCXO（外形寸法：1.6×1.2×0.55mmH）を開発しました。小型高精度対応技術を採用した超小型1.2V対応のTCXOで、スマートウォッチなどのウェアラブルデバイス等でバッテリーサイズに制限のあるデバイスでも安定したクロック源を提供します。2025年度上半期より量産開始予定です。

高精度表面実装型TCXO DSA535SGC（外形寸法：5.0×3.2×0.1.35mmH）を開発中です。クリップドサイン波、CMOS出力が選択可能であり、温度特性による周波数安定度は±0.1ppm max./ -40～+105 で広温度範囲にわたって準OCXOクラスの周波数安定度を実現します。スモールセル基地局、業務用無線基地局に対応します。2025年下期に開発を完了させ、2026年上期より量産開始予定です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、国内・海外での生産体制の強化等に注力し、全体で7,450百万円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度において、減損損失を計上しております。減損損失の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 （1）連結財務諸表 注記事項（連結損益計算書関係） 7減損損失の内訳」に記載のとおりであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）						従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積千㎡）	リース資産	その他 （注1）	合計	
本社 （兵庫県加古川市）	日本	その他設備	5,385,879	77,962	1,830,747 (22)	8,587	711,857	8,015,035	162
中央研究所 （兵庫県加古川市）	日本	その他設備	237,432	261,844	773,046 (11)	-	14,722	1,287,045	45
神崎工場 （兵庫県神崎郡 市川町）	日本	水晶部品製造 設備	84,553	222,066	128,826 (12)	394	1,158	437,000	4
宮崎工場 （宮崎県児湯郡 川南町）（注2）	日本	水晶応用製品設 備他	171,478	67,017	57,809 (24)	-	2,748	299,054	-
鳥取事業所 （鳥取県鳥取市）	日本	水晶応用製品 製造設備他	583,798	1,260,532	478,798 (31)	9,983	20,762	2,353,875	230
西脇工場 （兵庫県西脇市）	日本	水晶部品製造 設備	114,330	402,607	49,360 (15)	1,613	7,077	574,988	33
徳島事業所 （徳島県吉野川市）	日本	水晶応用製品 製造設備他	2,006,041	1,553,007	1,225,369 (88)	4,474	12,662	4,801,555	152

（注）1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。なお、建設仮勘定は含んでおりません。

2 宮崎工場の設備は全て㈱九州大真空へ賃貸しているものであります。

(2) 国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積千㎡）	その他	合計	
㈱九州大真空	宮崎県児湯郡 川南町	日本	水晶応用製品設 備他	18,320	468	33,451 (8)	79	52,319	56

(3) 在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他 (注1)	合計	
PT.KDS INDONESIA	インドネシア ：プカシ	アジア	一般水晶振動子 製造設備他	126,579	1,205,726	241,661 (32)	218,986	1,792,954	1,042
天津大真空 有限公司	中国：天津	中国	音叉型水晶振動子 製造設備他	360,318	1,404,916	- (-)	92,454	1,857,689	536
加高電子 股份有限公司	台湾：高雄	台湾	一般水晶振動子 製造設備他	540,686	3,208,156	568,231 (6)	108,764	4,425,839	271
加高電子(深圳) 有限公司	中国：深圳	台湾	一般水晶振動子 製造設備他	-	120,146	- (-)	5,625	125,771	16
加高電子(東莞) 有限公司	中国：東莞	台湾	一般水晶振動子 製造設備他	112,138	917,147	- (-)	5,175	1,034,461	145
HARMONY ELECTRONICS (THAILAND)CO., LTD	タイ ：バンボン	台湾	一般水晶振動子 製造設備他	54,940	1,181,419	574,720 (55)	2,782	1,813,862	437

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。なお、建設仮勘定は含んでおりません。

2 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

在外子会社

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	土地 (面積千㎡)	賃借期間	年間賃借料
天津大真空 有限公司	中国：天津	中国	音叉型水晶振動子製 造設備他	64,516 (45)	50年	3,445千円

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資につきましては、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案し、計画しております。

設備計画につきましては、原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は、9,000百万円でありますが、その所要資金につきましては、自己資金及び借入金、補助金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
(株)大真空 鳥取事業所	鳥取県 鳥取市	日本	生産設備	4,400,000	183,000	自己資本、 借入金、 補助金	2025年 4月	2026年 3月
(株)大真空 徳島事業所	徳島県 吉野川市	日本	生産設備	2,600,000	403,700	自己資本、 借入金、 補助金	2025年 4月	2026年 3月
(株)大真空 本社工場	兵庫県 加古川市	日本	生産設備	1,100,000	111,980	自己資本、 借入金、 補助金	2025年 4月	2026年 3月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,138,881	32,138,881	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	32,138,881	32,138,881	-	-

(注) 2025年1月15日開催の取締役会決議に基づき、2025年2月6日から2025年3月7日までの間に普通株式500,000株を取得して、2025年3月21日付で上記により取得した自己株式の全株式数及び普通株式3,558,087株を消却しました。これにより、発行済株式の総数は4,058,087株減少して、32,138,881株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年11月1日 (注)1	27,147,726	36,196,968	-	19,344,883	-	5,781,500
2025年3月21日 (注)2	4,058,087	32,138,881	-	19,344,883	-	5,781,500

(注)1 当社は、2021年9月10日開催の取締役会決議により、同年11月1日付にて株式の分割(1株につき4株の割合をもって分割し、発行可能株式総数を2千6百万株から1億4百万株に変更)を実施したため、当社の発行済株式総数は27,147,726株増加し、36,196,968株となっております。

2 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	-	26	32	173	68	67	11,733	12,099	-
所有株式数 （単元）	-	97,727	8,177	53,795	21,664	470	138,607	320,440	94,881
所有株式数 の割合（％）	-	30.50	2.55	16.79	6.76	0.15	43.26	100.00	-

(注) 自己株式362,270株は、「個人その他」に3,622単元、「単元未満株式の状況」に70株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシティA I R	3,465	10.91
一般財団法人長谷川福祉会	兵庫県神戸市中央区元町通6丁目3番20号	2,400	7.55
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,088	3.43
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	992	3.12
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5番5号	979	3.08
長谷川宗平	兵庫県加古川市	973	3.06
大真空社員持株会	兵庫県加古川市野口町水足179番地の6	800	2.52
株式会社長谷川	兵庫県加古川市山手3丁目29番12号	640	2.01
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	569	1.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	507	1.60
計	-	12,416	39.07

- (注)1 パークレイズ証券株式会社から2022年7月11日付で提出された訂正報告書により、2021年12月27日現在で1,173千株(3.24%)を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には記載しておりません。なお、当該報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者名	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
パークレイズ・キャピタル・セキュリティー ズ・リミテッド(Barclays Capital Securities Ltd.)	1,148	3.17
パークレイズ・バンク・ピーエルシー (Barclays Bank PLC)	24	0.07

- (注)2 株式会社みずほ銀行から2022年12月22日付で提出された変更報告書により、2022年12月15日現在で1,743千株(4.82%)を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には記載しておりません。なお、当該報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者名	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	96	0.27
アセットマネジメントOne株式会社	1,647	4.55

- (注)3 野村アセットマネジメント株式会社から2024年1月22日付で提出された変更報告書により、2024年1月15日現在で1,904千株(5.26%)を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には記載しておりません。なお、当該報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者名	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	47	0.13
野村アセットマネジメント株式会社	1,857	5.13

- (注)4 野村證券株式会社から2024年2月22日付で提出された変更報告書により、2024年2月15日現在で1,645千株(4.55%)を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には記載しておりません。なお、当該報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者名	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	205	0.57
野村アセットマネジメント株式会社	1,439	3.98

- (注)5 三井住友信託銀行株式会社から2024年9月20日付で提出された変更報告書により、2024年9月13日現在で1,976千株(5.46%)を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には記載しておりません。なお、当該報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者名	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	176	0.49
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	1,325	3.66
日興アセットマネジメント株式会社	475	1.31

- (注)6 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから2025年3月31日付で提出された大量保有報告書により、2025年3月24日現在で1,626千株(5.06%)を共同保有している旨が公衆の縦覧に供されていますが、2025年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の表には記載しておりません。なお、当該報告書の内容は次のとおりです。

大量保有者名	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	992	3.09
三菱UFJ信託銀行株式会社	478	1.49
三菱UFJアセットマネジメント株式会社	155	0.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 362,200	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,681,800	316,818	-
単元未満株式	普通株式 94,881	-	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	32,138,881	-	-
総株主の議決権	-	316,818	-

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社大真空	兵庫県加古川市野口町水 足179番地の6	362,200	-	362,200	1.13
計	-	362,200	-	362,200	1.13

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づく取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2025年1月15日) での決議状況 (取得期間 2025年2月6日 ~ 2025年3月10日)	500,000	300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	298,312,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合 (%)	-	-

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	964	632,612
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	4,058,087	2,046,655,598	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	362,270	-	362,270	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では会社競争力の維持のため、企業体質の強化等を総合勘案しながら、株主のみなさまに対して利益還元として安定的な配当を継続することが重要であると考えております。

配当政策として、DOE(株主資本配当率)を指標に採用し、中期経営計画策定時に3年間のDOEミニマム値を設定するものとします。なお、2025年3月期～2027年3月期配当方針として、DOEミニマム2.8%とし、最終年度3.0%を目指します。

また、将来の事業拡大のための成長投資として設備投資や研究開発などの資金需要に備えるために、内部留保を活用する所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2024年10月11日 取締役会決議	451,878	14
2025年6月27日 定時株主総会決議(予定)	444,872	14

委員である取締役を4名以内、その任期を監査等委員である取締役を除く取締役は選任後1年以内、監査等委員である取締役は2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定款に定め、株主総会にて選任しております。

なお、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」を提案していますが、当該議案が承認可決された場合も構成員に変更はない見込みです。

b) 常務会

当社の常務会は、代表取締役社長 飯塚実が議長を務めており、常務取締役 川崎正志、長谷川晋平の3名で構成され、経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については、事前に常務会において議論を行い、その審議を経て取締役会で執行の決定を行っております。

なお、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」を提案していますが、当該議案が承認可決された場合、取締役 常務執行役員 長谷川幸平が加わり、4名で構成される見込みです。

c) 監査等委員会

当社の監査等委員会は、取締役（監査等委員）広嶋敏郎、牛島慶太、花崎敏明の3名（うち社外取締役2名）で構成されております。取締役の職務の執行の監査やその他法令及び「監査等委員会規程」等により定められた役割・責務を認識し、独立した客観的な立場において、適法性及び妥当性のある適切な監査を実施しております。監査等委員会は、月1回定期的に開催し、社外取締役からの客観的な意見・見解を柔軟に取り入れ、監査等委員会の実効性を確保の上適切に運営しております。

d) 経営会議

当社の経営会議は、業務執行取締役及び執行役員によって構成され、個別経営課題に対し実務的観点から協議を行っております。

e) 指名委員会

当社の指名委員会は、社外取締役 小寺利明が委員長を務めており、代表取締役社長 飯塚実、社外取締役 飯島敬子の3名で構成されております。取締役の指名に係る評価及び決定プロセスの公平性、透明性、客観性を担保することにより、取締役会の監督機能の強化、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図っております。なお、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」を提案していますが、当該議案が承認可決された場合も構成員に変更はない見込みです。

f) 報酬委員会

当社の報酬委員会は、社外取締役 牛島慶太が委員長を務めており、常務取締役 長谷川晋平、社外取締役 花崎敏明の3名で構成されております。取締役の報酬に係る評価及び決定プロセスの公平性、透明性、客観性を担保することにより、取締役会の監督機能の強化、コーポレート・ガバナンス体制の一層の充実を図っております。なお、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」を提案していますが、当該議案が承認可決された場合も構成員に変更はない見込みです。

ロ 当該体制を採用する理由

当社は、取締役の職務執行の監督等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、更なる監視体制の強化を通じて、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、2022年6月に監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。また、取締役会における重要な業務執行の決定の一部を業務執行取締役へ委任することができ、経営の迅速性、機動性も確保しております。

経営の監督・監査機能について、中立的・客観的な立場から取締役の職務執行を監督・監査する体制が整っていると考えており、現状のコーポレート・ガバナンス体制は、適切かつ有効的なものと認識しております。

企業統治に関するその他の事項

a) 内部統制システムの整備状況

取締役及び使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動がとられるように「CSR行動規範」を定めております。また、その徹底を図るため、取締役自ら率先し、役職員への周知徹底を図っております。

また、リスクマネジメント部を担当部署とし、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、コンプライアンス上疑義ある行為について、取締役及び使用人が社内通報窓口を通じ会社に通報できる内部通報制度を運営しております。

b) リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理規程を定めており、当社を取巻く様々なリスクを識別し、そのリスクの把握と総合的管理を行っております。

また、不測の事態が発生した場合には、適切な処置のために対策本部の設置など、情報化時代に対応したグローバルな企業集団としての危機管理体制の展開を行うものいたします。

c) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

子会社ごとに責任担当者を決定し、事業の統括管理を図っております。また、定期的に報告会を開催する他、適宜重要事項を各子会社の代表者に報告させ、必要に応じて指導、改善を行うものいたします。

d) 取締役の定数

当社の監査等委員である取締役を除く取締役は7名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨、定款で定めております。

e) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないとする旨、定款に定めております。

f) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ 中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

ハ 取締役の責任免除

- ・当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。
- ・当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めており、社外取締役との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役が、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。
- ・当社は、取締役等を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する会社役員賠償責任保険（D&O保険）契約を保険会社との間で締結しております。これにより、被保険者が業務に起因して損害賠償請求がなされた場合における損害等を填補することとしております。ただし、被保険者の故意又は重過失による法令違反に起因する損害賠償請求は当該保険契約により填補されません。なお、保険料は全額当社が負担しております。

g) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

h) 開催頻度及び個々の出席状況について

第62期の取締役会、任意の指名委員会、任意の報酬委員会の開催頻度及び出席状況は、以下のとおりであります。なお、2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」を提案しております。当該議案が承認可決された場合についても、取締役会、任意の指名委員会及び任意の報酬委員会の構成に変更はありません。

氏名	当社における地位 (当事業年度末時点)	取締役会		
		開催回数	出席回数	出席率
長谷川 宗平		2回	2回	100%
飯塚 実	代表取締役社長	12回	12回	100%
川崎 正志	常務取締役	12回	12回	100%
長谷川 晋平	常務取締役	12回	12回	100%
長谷川 幸平	取締役	10回	10回	100%
小寺 利明	社外取締役	12回	12回	100%
飯島 敬子	社外取締役	12回	12回	100%
前田 宏		2回	2回	100%
広嶋 敏郎	取締役（常勤監査等委員）	10回	10回	100%
牛島 慶太	社外取締役（監査等委員）	12回	11回	92%
花崎 敏明	社外取締役（監査等委員）	12回	12回	100%

（：取締役会議長）

（注）1 上表の取締役会の開催回数のほか、会社法第370条及び定款の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が2回ありました。

2 長谷川宗平及び前田宏は、2024年6月27日開催の定時株主総会終結のときをもって取締役を退任するまでに開催された取締役会を対象としております。

3 取締役 長谷川幸平、取締役（常勤監査等委員）広嶋敏郎は2024年6月27日開催の定時株主総会において取締役に選任された後に開催された取締役会を対象としております。

氏名	当社における地位 (当事業年度末時点)	任意の指名委員会			任意の報酬委員会		
		委員	開催	出席	委員	開催	出席
長谷川 宗平					○	1回	0回
飯塚 実	代表取締役社長	○	3回	3回			
川崎 正志	常務取締役						
長谷川 晋平	常務取締役				○	4回	4回
長谷川 幸平	取締役						
小寺 利明	社外取締役		3回	3回			
飯島 敬子	社外取締役	○	3回	3回			
前田 宏							
広嶋 敏郎	取締役（常勤監査等委員）						
牛島 慶太	社外取締役（監査等委員）					4回	4回
花崎 敏明	社外取締役（監査等委員）				○	4回	4回

（：委員長、○：委員）

（注）長谷川宗平は、2024年6月27日開催の定時株主総会終結のときをもって取締役を退任するまでに開催された任意の報酬委員会を対象としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

1. 2025年6月26日（有価証券報告書提出日）現在の当社の取締役の状況は、以下のとおりです。

男性8名 女性1名 （役員のうち女性の比率11.1%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 社長 事業統括兼 生産本部長	飯塚 実	1961年9月14日	1985年 4月 当社入社 2004年 2月 当社中央研究所第一研究室長 2014年 6月 当社取締役 2014年 7月 当社中央研究所副所長 DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH代表取締役 2015年 4月 当社生産本部長 2017年 1月 当社プロダクト本部長 2017年 4月 当社常務取締役 2018年 7月 当社事業統括担当 2019年 4月 当社専務取締役 2019年10月 当社取締役副社長 当社技術開発室長 2021年 7月 当社代表取締役社長（現任） 2025年 1月 当社事業統括兼生産本部長兼開発室長 2025年 5月 当社事業統括兼生産本部長（現任）	(注) 4	54
常務取締役 素材本部長	川崎 正志	1955年12月12日	1978年 3月 当社入社 1990年11月 当社鳥取第二工場技術部長 2002年 4月 当社生産技術部長 2004年 7月 当社徳島事業所長 2008年 7月 天津大真空有限公司總經理 2015年 4月 当社神崎工場長 2016年 4月 当社素材事業部長 2018年 7月 当社執行役員 当社素材本部長 2020年 6月 当社取締役 2021年 7月 当社常務取締役（現任） 2023年 1月 当社管理本部長兼素材本部長 2024年 4月 当社素材本部長（現任）	(注) 4	25
常務取締役 副事業統括	長谷川 晋平	1979年2月11日	2006年 1月 当社入社 2017年 1月 当社調査部長 2018年 7月 当社執行役員 当社営業本部副本部長 2018年 7月 当社営業戦略部長 2019年 4月 当社事業統括副担当 2020年 4月 当社営業本部副本部長 2020年 6月 当社取締役 2022年 4月 当社常務執行役員 当社社長室長 2023年 1月 当社専務執行役員 営業本部長 2024年 4月 当社事業統括兼営業本部長 2024年 6月 当社常務取締役（現任） 2025年 1月 当社副事業統括（現任）	(注) 4	20
取締役 管理統括兼 アライアンス推進室長	長谷川 幸平	1981年3月14日	2003年 4月 当社入社 2017年 1月 当社新構造プロダクトグループ長 2018年 7月 当社執行役員 当社新構造事業推進本部長 2020年 4月 当社新事業推進本部長 2022年 4月 当社上級執行役員 当社アライアンス推進室長（現任） 2024年 1月 当社常務執行役員 2024年 6月 当社取締役（現任） 2024年 7月 当社管理統括（現任）	(注) 4	30

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	小寺 利明	1963年7月25日	1992年 4月 小寺会計事務所入所 1992年 9月 税理士資格取得 2007年 6月 当社監査役 2015年 6月 当社取締役（現任）	(注) 4	24
取締役	飯島 敬子	1965年5月29日	1995年 4月 裁判官任官（札幌、千葉、大阪、松江、京都にて勤務） 2009年 3月 退官 2009年 6月 弁護士登録（現任） 2016年 6月 当社取締役（現任） 2022年 6月 京福電気鉄道株式会社監査役（現任） 2024年 3月 オブテックスグループ株式会社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 4	2
取締役 （常勤監査等委員）	広嶋 敏郎	1961年8月8日	1984年 4月 当社入社 1999年 4月 当社黒田庄工場長 2002年 4月 当社購買部長 2015年 4月 当社生産管理部長 2016年 4月 当社生産部長 2018年 7月 当社執行役員 当社生産本部長兼生産管理部長 2020年 6月 当社取締役 2022年 4月 当社常務執行役員 2022年10月 当社生産本部長兼生産管理部長兼生産管理課長 2023年 4月 当社生産本部長 2024年 4月 当社副事業統括 2024年 6月 当社取締役（常勤監査等委員）（現任）	(注) 5	7
取締役 （監査等委員）	牛島 慶太	1953年7月28日	1979年 4月 大阪国税局採用 2007年 7月 三木税務署長 2008年 7月 大阪国税局調査第一部国際情報第一課長 2010年 7月 大阪国税局調査第一部調査審理課長 2011年 7月 大阪国税局調査第一部調査管理課長 2012年 7月 総務部次長 2013年 7月 堺税務署長 2014年 8月 牛島慶太税理士事務所代表（現任） 2015年 6月 当社監査役 2016年 2月 マルカキカイ株式会社（現株式会社マルカ）監査役 2022年 6月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 5	-
取締役 （監査等委員）	花崎 敏明	1952年5月25日	1977年 4月 大阪国税局採用 2006年 7月 柏原税務署長 2007年 7月 大阪国税局調査第一部広域情報管理課長 2009年 7月 大阪国税局調査第一部調査統括課長 2010年 7月 富田林税務署長 2011年 7月 大阪国税局課税第一部国税訟務官室長 2012年 7月 姫路税務署長 2013年 8月 花崎税理士事務所代表（現任） 2016年 6月 当社監査役 2022年 6月 当社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 5	10
計					175

(注) 1 取締役 小寺利明及び飯島敬子は、社外取締役であります。

2 取締役（監査等委員） 牛島慶太及び花崎敏明は、社外取締役であります。

- 3 常務取締役 副事業統括 長谷川晋平と取締役 管理統括兼アライアンス推進室長 長谷川幸平は、兄弟であります。
- 4 2024年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間
- 5 2024年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間

2.2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下のとおりとなる予定です。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しています。

男性8名 女性1名 （役員のうち女性の比率11.1％）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
代表取締役社長	飯塚 実	1961年9月14日	1985年 4月 当社入社 2004年 2月 当社中央研究所第一研究室長 2014年 6月 当社取締役 2014年 7月 当社中央研究所副所長 DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH代表取締役 2015年 4月 当社生産本部長 2017年 1月 当社プロダクト本部長 2017年 4月 当社常務取締役 2018年 7月 当社事業統括担当 2019年 4月 当社専務取締役 2019年10月 当社取締役副社長 当社技術開発室長 2021年 7月 当社代表取締役社長（現任） 2025年 1月 当社事業統括兼生産本部長兼開発室長 2025年 5月 当社事業統括兼生産本部長	（注）4	54
取締役 専務執行役員 素材本部長	川崎 正志	1955年12月12日	1978年 3月 当社入社 1990年11月 当社鳥取第二工場技術部長 2002年 4月 当社生産技術部長 2004年 7月 当社徳島事業所長 2008年 7月 天津大真空有限公司總經理 2015年 4月 当社神崎工場長 2016年 4月 当社素材事業部長 2018年 7月 当社執行役員 当社素材本部長 2020年 6月 当社取締役 2021年 7月 当社常務取締役 2023年 1月 当社管理本部長兼素材本部長 2024年 4月 当社素材本部長（現任） 2025年 6月 当社取締役（現任） 当社専務執行役員（現任）	（注）4	25

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 専務執行役員 事業統括	長谷川 晋平	1979年2月11日	2006年 1月 当社入社 2017年 1月 当社調査部長 2018年 7月 当社執行役員 当社営業本部副本部長 2018年 7月 当社営業戦略部長 2019年 4月 当社事業統括副担当 2020年 4月 当社営業本部副本部長 2020年 6月 当社取締役 2022年 4月 当社常務執行役員 当社社長室長 2023年 1月 当社専務執行役員 営業本部長 2024年 4月 当社事業統括兼営業本部長 2024年 6月 当社常務取締役 2025年 1月 当社副事業統括 2025年 6月 当社取締役（現任） 当社専務執行役員（現任） 当社事業統括（現任）	(注) 4	20
取締役 常務執行役員 管理統括兼 アライアンス推進室長	長谷川 幸平	1981年3月14日	2003年 4月 当社入社 2017年 1月 当社新構造プロダクトグループ長 2018年 7月 当社執行役員 当社新構造事業推進本部長 2020年 4月 当社新事業推進本部長 2022年 4月 当社上級執行役員 当社アライアンス推進室長（現任） 2024年 1月 当社常務執行役員 2024年 6月 当社取締役（現任） 2024年 7月 当社管理統括（現任） 2025年 6月 当社常務執行役員（現任）	(注) 4	30
取締役	小寺 利明	1963年7月25日	1992年 4月 小寺会計事務所入所 1992年 9月 税理士資格取得 2007年 6月 当社監査役 2015年 6月 当社取締役（現任）	(注) 4	24
取締役	飯島 敬子	1965年5月29日	1995年 4月 裁判官任官（札幌、千葉、大阪、松江、京都にて勤務） 2009年 3月 退官 2009年 6月 弁護士登録（現任） 2016年 6月 当社取締役（現任） 2022年 6月 京福電気鉄道株式会社監査役（現任） 2024年 3月 オブテックスグループ株式会社取締役（監査等委員）（現任）	(注) 4	2
取締役 (常勤監査等委員)	広嶋 敏郎	1961年8月8日	1984年 4月 当社入社 1999年 4月 当社黒田庄工場長 2002年 4月 当社購買部長 2015年 4月 当社生産管理部長 2016年 4月 当社生産部長 2018年 7月 当社執行役員 当社生産本部長兼生産管理部長 2020年 6月 当社取締役 2022年 4月 当社常務執行役員 2022年10月 当社生産本部長兼生産管理部長兼生産管理課長 2023年 4月 当社生産本部長 2024年 4月 当社副事業統括 2024年 6月 当社取締役（常勤監査等委員）（現任）	(注) 5	7

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	牛島 慶太	1953年7月28日	1979年 4月 大阪国税局採用 2007年 7月 三木税務署長 2008年 7月 大阪国税局調査第一部国際情報第一課長 2010年 7月 大阪国税局調査第一部調査審理課長 2011年 7月 大阪国税局調査第一部調査管理課長 2012年 7月 総務部次長 2013年 7月 堺税務署長 2014年 8月 牛島慶太税理士事務所代表(現任) 2015年 6月 当社監査役 2016年 2月 マルカキカイ株式会社(現株式会社マルカ)監査役 2022年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	-
取締役 (監査等委員)	花崎 敏明	1952年5月25日	1977年 4月 大阪国税局採用 2006年 7月 柏原税務署長 2007年 7月 大阪国税局調査第一部広域情報管理課長 2009年 7月 大阪国税局調査第一部調査統括課長 2010年 7月 富田林税務署長 2011年 7月 大阪国税局課税第一部国税訟務官室長 2012年 7月 姫路税務署長 2013年 8月 花崎税理士事務所代表(現任) 2016年 6月 当社監査役 2022年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	(注)5	10
計					175

- (注)1 取締役 小寺利明及び飯島敬子は、社外取締役であります。
- 2 取締役(監査等委員) 牛島慶太及び花崎敏明は、社外取締役であります。
- 3 取締役 専務執行役員 事業統括 長谷川晋平と取締役 常務執行役員 管理統括兼アライアンス推進室長 長谷川幸平は、兄弟であります。
- 4 2025年6月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間
- 5 2024年6月27日開催の定時株主総会終結の時から2年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役小寺利明氏は、当社の株式24,100株を所有しております。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役飯島敬子氏は、当社の株式2,200株を所有しております。当社は、社外取締役飯島敬子氏が所属するパーク綜合法律事務所と顧問契約を締結しておりますが、その報酬額は僅少であります。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役牛島慶太氏は、当社との間に人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役花崎敏明氏は、当社の株式10,800株を所有しております。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的关系又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、選任にあたっては、東京証券取引所が開示を求める社外役員の独立性に関する事項である「独立性基準」を参考にしております。

社外取締役は、職務遂行に必要な専門的な知見及び豊富な経験により、中立的な立場から適切な意見を述べることができ、当社の企業統治において経営の監督機能を発揮しております。

(注) 2025年6月27日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として「取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件」を提案していますが、当該議案が承認可決された場合も社外役員の状況に変更はない見込みです。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、当社は社外取締役4名を選任しております。社外取締役3名は税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、社外取締役1名は弁護士として企業法務に関して相当程度の知見を有しており、いずれの社外取締役も経営側から独立・中立的立場で取締役会に出席し、取締役の職務執行状況等を把握し、適切な意見を述べることで経営監視の実効性を図っております。

当社は、会社業務に精通した監査等委員である取締役1名と監査等委員である社外取締役2名で構成された監査等委員会を月1回定期的に開催し、社外取締役からの客観的な意見・見解を柔軟に取り入れ、監査の充実を図っております。

内部監査部門といたしまして、当社に監査課(3名)を設置し、内部統制モニタリング機能を課し、社内業務はもちろんのこと、グループ経営の観点から関係会社の監査まで行っております。

監査等委員会は会社の業務及び財産の状況の調査などの監査職務の執行にあたり、監査課の監査計画と監査結果について定期的かつ随時に報告を受けるなど緊密な連携を保ち、内部統制機能を所管するリスクマネジメント部等より内部統制システムの整備状況について報告を受け、監査等委員会監査に実効的に活用し、効率的な監査を実施するよう努めております。

また、監査等委員である取締役と会計監査人は、相互の信頼関係を基礎として、それぞれが監査業務の品質及び効率を高めるため、監査計画、期中レビュー、期末監査に関し、年6回の定期報告会を開催するなど、意見交換や情報交換により意思疎通を図っております。

(3)【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

a. 監査等委員会の組織、人員、手続き

当社の監査等委員会は常勤監査等委員である1名の取締役及び非常勤監査等委員である社外取締役2名の計3名で構成され、監査等委員会が定めた監査の方針及び実施計画に従って、取締役の職務執行の適法性及び妥当性、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性に関する監査を行い、監査報告書を作成しております。

なお、常勤監査等委員である広嶋敏郎は、当社における長年にわたる生産部門の業務執行責任者、常務執行役員としての経歴があり、当社業務に関する豊富な経験と知識並びに経営者としての豊富な経験と高い見識を有しております。非常勤監査等委員である牛島慶太、花崎敏明は、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員会は、会社の業務及び財産の状況の調査などの監査職務の執行にあたり、監査課の監査計画と監査結果について定期的かつ随時に報告を受けるなど緊密な連携を保ち、内部統制機能を所管する管理本部や財務本部等より内部統制システムの整備状況について報告を受け、監査等委員会監査に実効的に活用し、効率的な監査を実施するよう努めております。

また、監査等委員会と会計監査人は、相互の信頼関係を基礎として、それぞれが監査業務の品質及び効率を高めるため、会計監査人の監査計画、期末監査、期中レビュー等に関し定例報告会を開催するほか、監査等委員が実地棚卸に関する会計監査人の立会いに同行、また社内監査時に立会いするなど、意見交換や情報交換によって効率的な監査業務遂行に努めております。

b. 監査等委員会の開催頻度及び個々の監査等委員である取締役の出席状況

監査等委員会は、常勤監査等委員である同委員会委員長を議長として、原則月1回、必要に応じて臨時で開催しております。当事業年度において、監査等委員会を12回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏 名	開催回数	出席回数	出席率
前田 宏	2回	2回	100%
取締役 (常勤監査等委員) 広嶋 敏郎	10回	10回	100%
社外取締役 (監査等委員) 牛島 慶太	12回	11回	92%
社外取締役 (監査等委員) 花崎 敏明	12回	12回	100%

(注) 1 前田宏は、2024年6月27日開催の定時株主総会終結のときをもって取締役を退任するまでに開催された監査等委員会を対象としております。

2 広嶋敏郎は、2024年6月27日開催の定時株主総会において監査等委員に選任された後に開催された監査等委員会を対象としております。

c. 監査等委員会における具体的な検討内容

- ・ 監査報告書の作成
- ・ 監査方針、監査計画及び業務分担等の策定
- ・ 内部統制の整備運用状況監査
内部統制事務局の年度計画、内部統制年次報告書、内部監査部門のモニタリング状況と結果、内部通報の状況
- ・ 内部監査部門監査結果の妥当性
- ・ 会計監査人監査の相当性
監査計画と監査報酬、監査の方法及び監査の結果、期中レビューの結果、監査法人の職務の遂行が適正に行われることを確保する体制、独立性
- ・ 会計監査人との監査の状況についての情報交換及びKAMについての諸協議
- ・ 会計監査人の再任 / 不再任
- ・ 監査等委員である取締役以外の取締役の選任等並びに報酬についての意見陳述の要否
- ・ 会社情報の開示状況の適切性
- ・ 剰余金の分配可能額と配当の適法性

d. 常勤監査等委員の主な活動状況

常勤監査等委員は、監査等委員会にて策定された監査方針、監査計画等に基づき、監査活動を行いました。主な活動の内容は次のとおりであります。なお、これらの活動を通じて得られた情報は、監査等委員会において共有して非常勤監査等委員の円滑な活動を支援するとともに、非常勤監査等委員からは客観的、専門的な意見を仰いでおります。

・重要会議への出席

取締役会、経営会議、方針発表会、実績報告会、営業本部会、生産本部会議、品質会議、管理本部会議、マーケティング本部会

・重要な決裁書類、会議議事録等の閲覧

稟議決裁一覧表、定時株主総会議事録、取締役会議事録、指名委員会議事録、報酬委員会議事録、経営会議議事録、内部監査監査結果報告書、子会社株主総会招集通知、子会社株主総会議事録、子会社取締役会議事録、営業本部会議事録、生産本部会議議事録、品質会議議事録、管理本部会議議事録、TCFD委員会議事録、子会社月次決算書、接待交際費・会費寄附金・雑費明細表

・往査、立会い

本社、事業所の往査、子会社へはWEB会議で実施
期末実地棚卸の立会い、内部監査部門の監査立会い

・取締役会、監査等委員会での意見表明

・会社法内部統制関連

内部統制事務局の年度計画への意見表明、事務局の部門指導時に助言、部門リスク管理の進捗及び運用状況チェック

・会計監査人との連携

監査結果報告会、期中レビュー報告会、監査計画報告会
監査上の主要な検討事項（KAM）に関する協議

内部監査の状況

内部監査状況につきましては、当社に監査課（3名）を設置し、当社グループの業務全般を対象に内部監査を実施し、内部統制体制の適切性や有効性を定期的に検証しております。

内部監査の実効性を確保するため、内部監査結果は問題点の改善・是正に関する提言を付して、最高経営者、取締役会、監査等委員会に直接報告を行っております。監査等委員会による監査及び内部監査、会計監査を加えた3つの監査機能は、財務報告に対する信頼性向上のため情報共有、意思疎通を図りながら、効率的で実効性のある監査を実施しております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

SCS国際有限責任監査法人

ロ 継続監査期間

9年間

ハ 業務を執行した公認会計士

安藤 裕司
梅田 佳成

ニ 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、その他2名となります。

ホ 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人の選定及び評価に際しては、当社の広範な業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができること、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に判断いたします。また、日本公認会計士協会の定める「倫理規則」に基づき独立性を有することを確認するとともに、必要な専門性を有することについて検証し、確認いたします。

当社監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任します。その他会計監査人の職務を適切に執行することが困難と認められる場合には、当社監査等委員会は、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、当社取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

ヘ 監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況についての報告、「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）及び日本公認会計士協会の実務指針（品質管理基準委員会報告書第1号「監査事務所における品質管理」及び監査基準報告書220「監査業務における品質管理」）に従って、適切に整備・運用している旨の報告を受けました。その結果、会計監査人の職務執行に問題はないと評価し、SCS国際有限責任監査法人の再任を決議いたしました。

監査報酬の内容等

イ 監査公認会計士等に関する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	37,000	-	38,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37,000	-	38,600	-

ロ 監査公認会計士等と同一のネットワーク（SCS-Invictusグループ）に対する報酬（イを除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	577	-	399
計	-	577	-	399

（注）1 当連結会計年度の監査証明業務に基づく報酬には、第1四半期及び第3四半期の訂正後の四半期連結財務諸表、並びに半期報告書の訂正報告書に係る監査報酬1,100千円が含まれております。

2 非監査業務の内容は、以下のとおりであります。

（前連結会計年度）

連結子会社の非監査業務の内容は、連結子会社PT.KDS INDONESIA及び連結子会社DAISHINKU（THAILAND）Co., Ltd.における税務申告書作成支援業務等であります。

（当連結会計年度）

連結子会社の非監査業務の内容は、連結子会社PT.KDS INDONESIAにおける税務申告書作成支援業務であります。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

当社の連結子会社である加高電子股份有限公司は、資誠聯合会計事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬として16,192千円支払っております。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社である加高電子股份有限公司は、資誠聯合会計事務所に対して、監査証明業務に基づく報酬として16,544千円支払っております。

二 監査報酬の決定方針

監査公認会計士等の報酬は、会社と監査公認会計士が十分に協議のうえ見積り、監査等委員会の同意を得て決定しております。監査等委員会は、監査公認会計士の独立性の担保と監査品質の確保に留意し、監査人員、監査時間の根拠及び考え方を確認したうえで報酬額の相当性を判断しております。

ホ 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役の報酬限度額は、2022年6月29日開催の第59回定時株主総会において、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を月額25,000千円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、監査等委員である取締役の報酬額を月額3,000千円以内と決議いただいております。報酬限度額の範囲内で決定しております。

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬については、報酬委員会で審議した上で、取締役会決議により委任された代表取締役が以下の方針に基づき決定しております。

- ・業績向上意欲を保持し、また、社内外から優秀な人材の確保が可能な水準である。
- ・株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で支給する。

また、当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、月例の固定報酬と役員賞与により構成される基本報酬のみとし、役位、職責、在任年数に応じて他社水準、当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定するものとしております。なお、役員賞与を支給する場合については、当該事業年度の業績を総合的に勘案し、報酬委員会で審議した上で取締役会の決議を経て、株主総会に付議するものとしております。当該株主総会の決議を経た上で、一定の時期に支給するものとしております。

個人別の報酬額につきましては、当事業年度は報酬委員会で審議した上で2024年6月27日開催の取締役会にて、代表取締役社長にその具体的内容の決定を一任する旨の決議をしております。その権限の内容は、各取締役（監査等委員である取締役を除く。）の基本報酬の額としております。権限を委任した理由としましては、当社グループを取り巻く環境、当社の経営状況等を最も熟知していることから、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額を適切に決定できると判断したためであります。なお、当該権限が適切に行使されるよう、報酬委員会で審議した上で決定していることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

また、監査等委員である取締役の報酬について、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において監査等委員である取締役の協議により決定しております。

なお、提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、固定報酬のみであります。

上記に加え、当社は、2025年6月27日開催予定の定時株主総会議案（決議事項）として下記を提案しております。

「取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額改定の件」

「監査等委員である取締役の報酬額改定の件」

「取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬決定の件」

当該議案が承認可決された場合、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬限度額は、報酬年額300百万円以内（うち社外取締役分30百万円以内。なお、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）、監査等委員である取締役の報酬限度額は、報酬年額36百万円以内とすることになります。

また、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）について譲渡制限付株式報酬が付与されることとなり、その具体的な支給時期及び配分については、2025年6月度取締役会において決定するものとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬額等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	
取締役(監査等委員及び社外 取締役を除く)	111,582	111,582	5
取締役(監査等委員)(社外 取締役を除く)	10,800	10,800	2
社外役員	21,840	21,840	4

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は保有する株式について、主として株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものを純投資目的である株式に区分し、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、安定的な取引関係の維持・強化を図ることが当社の中長期的な企業価値の向上に資すると認められる相手先について、取引関係の維持・強化を目的として、当該相手先の株式を政策保有株式として保有しております。株式の保有については、得られる効果を定量的、定性的に測定し、当社の資金使途として適切かどうか検討した上で、毎年、取締役会において合理性を確認し、保有継続の可否及び株式数の見直しを実施しております。検証の結果、初期の保有目的を達成したものや保有効果が薄れたと判断されたものについて、売却等を検討しております。

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	8,985
非上場株式以外の株式	14	908,933

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	2	1,185	新規出資による増加
非上場株式以外の株式	2	7,861	持株会の買付

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	3	1,194,314

ハ 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
(株)めぶきフィナン シャルグループ	269,100	269,100	（保有目的）金融取引における関係の維持・強化 （定量的な保有効果）（注）	有
	195,285	137,671		
ホシデン(株)	94,000	94,000	（保有目的）取引関係の維持・強化 （定量的な保有効果）（注）	有
	186,778	182,266		
カシオ計算機(株)	148,650	143,668	（保有目的）取引関係の維持・強化 （定量的な保有効果）（注） （株式数が増加した理由）持株会の買付	無
	181,576	186,194		
(株)いよぎんホール ディングス	63,000	63,000	（保有目的）金融取引における関係の維持・強化 （定量的な保有効果）（注）	有
	110,754	73,899		
(株)ちゅうぎんフィナ ンシャルグループ	33,600	33,600	（保有目的）金融取引における関係の維持・強化 （定量的な保有効果）（注）	有
	56,112	44,167		
(株)百十四銀行	15,300	15,300	（保有目的）金融取引における関係の維持・強化 （定量的な保有効果）（注）	有
	53,167	45,548		
(株)山陰合同銀行	34,999	34,999	（保有目的）金融取引における関係の維持・強化 （定量的な保有効果）（注）	有
	45,393	42,243		
日本シイエムケイ(株)	76,100	76,100	（保有目的）取引関係の維持・強化 （定量的な保有効果）（注）	有
	30,744	47,182		
アイホン(株)	6,000	6,000	（保有目的）取引関係の維持・強化 （定量的な保有効果）（注）	有
	15,600	18,120		
(株)日本製鋼所	2,200	2,200	（保有目的）取引関係の維持・強化 （定量的な保有効果）（注）	無
	11,519	7,453		
(株)りそなホールディ ングス	7,379	7,379	（保有目的）金融取引における関係の維持・強化 （定量的な保有効果）（注）	有
	9,496	7,012		
(株)大和証券グループ 本社	8,240	8,240	（保有目的）取引関係の維持・強化 （定量的な保有効果）（注）	有
	8,188	9,484		
(株)デンソー	2,308	2,308	（保有目的）取引関係の維持・強化 （定量的な保有効果）（注）	無
	4,255	6,653		
(株)三菱UFJフィナ ンシャル・グループ	30	405,030	（保有目的）金融取引における関係の維持・強化 （定量的な保有効果）（注）	有
	60	630,631		
ソニー(株)	-	17,474	（保有目的）取引関係の維持・強化 （定量的な保有効果）（注）	無
	-	226,905		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
三菱電機(株)	-	30,000	（保有目的）取引関係の維持・強化 （定量的な保有効果）（注）	無
	-	75,360		

（注）定量的な保有効果の記載が困難であるため、記載しておりません。なお、株式の保有については、得られる効果を定量的、定性的に測定し、当社の資金使途として適切かどうか検討したうえで、毎年、取締役会において合理性を確認し、保有継続の可否及び株式数の見直しを実施しております。

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
(株)ヨコオ	153,900	153,900	（保有目的）議決権行使権限（退職給付信託） （定量的な保有効果）（注3）	有
	210,689	243,162		

- （注）１．貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- ２．みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、当社の貸借対照表上には計上しておりません。なお、みなし保有株式の「貸借対照表計上額」欄には、事業年度末日におけるみなし保有株式の時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た額を記載しております。
- ３．定量的な保有効果の記載が困難であるため、記載しておりません。なお、株式の保有については、得られる効果を定量的、定性的に測定し、当社の資金使途として適切かどうか検討したうえで、毎年、取締役会において合理性を確認し、保有継続の可否及び株式数の見直しを実施しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、SCS国際有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーへも参加するなどにより取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,539,199	18,707,732
受取手形及び売掛金	4, 5 9,646,343	4 9,039,881
契約資産	114,681	30,799
商品及び製品	5,168,581	5,180,147
仕掛品	6,165,762	6,353,313
原材料及び貯蔵品	5,080,355	6,492,699
その他	1,661,378	3,141,882
貸倒引当金	13,835	12,081
流動資産合計	52,362,467	48,934,375
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 20,959,555	2 28,040,197
減価償却累計額	17,942,809	18,242,057
建物及び構築物（純額）	3,016,746	9,798,139
機械装置及び運搬具	61,469,657	61,908,843
減価償却累計額	49,268,189	50,173,881
機械装置及び運搬具（純額）	12,201,468	11,734,961
工具、器具及び備品	7,438,486	7,335,890
減価償却累計額	6,092,601	6,088,096
工具、器具及び備品（純額）	1,345,884	1,247,794
土地	2 5,964,533	2 5,962,024
リース資産	992,673	940,238
減価償却累計額	764,009	577,668
リース資産（純額）	228,664	362,570
建設仮勘定	8,830,349	5,787,115
有形固定資産合計	31,587,646	34,892,605
無形固定資産	1,236,891	990,070
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,925,984	1 2,759,028
長期貸付金	1,043	899
退職給付に係る資産	1,134,541	1,461,200
繰延税金資産	637,335	531,987
その他	1,206,512	348,327
貸倒引当金	27,800	27,800
投資その他の資産合計	5,877,617	5,073,644
固定資産合計	38,702,155	40,956,320
資産合計	91,064,623	89,890,695

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,617,382	3,378,663
短期借入金	2,376,990	8,455,985
1年内返済予定の長期借入金	11,629,640	8,485,282
リース債務	140,194	116,168
未払金	1,684,180	2,056,325
未払法人税等	479,574	473,468
契約負債	79	330
賞与引当金	713,786	710,743
その他	1,070,130	1,197,570
流動負債合計	20,711,960	24,874,535
固定負債		
長期借入金	19,776,032	16,335,798
リース債務	91,911	254,074
繰延税金負債	1,939,636	1,809,276
退職給付に係る負債	1,224,331	1,150,031
長期未払金	65,912	-
資産除去債務	28,304	27,518
その他	178,218	219,466
固定負債合計	23,304,347	19,796,165
負債合計	44,016,308	44,670,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金	7,172,364	5,795,140
利益剰余金	7,473,320	6,185,572
自己株式	1,930,424	182,714
株主資本合計	32,060,143	31,142,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,257,965	502,670
為替換算調整勘定	4,916,324	4,733,023
退職給付に係る調整累計額	474,136	676,331
その他の包括利益累計額合計	6,648,425	5,912,025
非支配株主持分	8,339,745	8,165,086
純資産合計	47,048,314	45,219,993
負債純資産合計	91,064,623	89,890,695

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
売上高	39,343,676	38,620,931
売上原価	6 29,554,753	6 29,295,873
売上総利益	9,788,923	9,325,057
販売費及び一般管理費	1, 2 7,653,642	1, 2 8,410,034
営業利益	2,135,280	915,023
営業外収益		
受取利息	176,895	222,422
受取配当金	89,823	61,480
為替差益	1,295,672	-
その他	342,786	256,960
営業外収益合計	1,905,178	540,863
営業外費用		
支払利息	294,165	315,538
支払手数料	200,500	116,598
解約違約金	162,000	-
設備移設費用	95,105	-
為替差損	-	348,008
その他	96,510	263,256
営業外費用合計	848,281	1,043,401
経常利益	3,192,178	412,485
特別利益		
固定資産売却益	3 67,206	3 16,125
投資有価証券売却益	988,103	1,239,134
受取保険金	-	569,607
特別利益合計	1,055,309	1,824,868
特別損失		
固定資産売却損	4 57,868	4 3,048
固定資産除却損	5 1,317	5 196
減損損失	7 65,206	7 60,310
支払補償費	-	571,104
特別損失合計	124,391	634,660
税金等調整前当期純利益	4,123,095	1,602,693
法人税、住民税及び事業税	671,375	484,567
過年度法人税等	73,418	44,611
法人税等調整額	499,683	102,038
法人税等合計	1,244,477	631,218
当期純利益	2,878,618	971,474
非支配株主に帰属する当期純利益	1,002,473	685,886
親会社株主に帰属する当期純利益	1,876,144	285,588

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
当期純利益	2,878,618	971,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,446	1,106,228
為替換算調整勘定	2,123,153	224,418
退職給付に係る調整額	51,252	211,802
その他の包括利益合計	2,189,852	1,118,844
包括利益	5,068,470	147,369
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,711,665	450,811
非支配株主に係る包括利益	1,356,805	303,441

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,344,883	7,172,364	6,500,970	1,929,648	31,088,569
当期変動額					
剰余金の配当			903,793		903,793
親会社株主に帰属する当期純利益			1,876,144		1,876,144
自己株式の取得				776	776
自己株式の消却					-
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う増減					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	972,350	776	971,574
当期末残高	19,344,883	7,172,364	7,473,320	1,930,424	32,060,143

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,069,484	3,318,351	425,069	4,812,905	7,281,144	43,182,619
当期変動額						
剰余金の配当						903,793
親会社株主に帰属する当期純利益						1,876,144
自己株式の取得						776
自己株式の消却						-
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う増減						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	188,480	1,597,973	49,067	1,835,520	1,058,600	2,894,121
当期変動額合計	188,480	1,597,973	49,067	1,835,520	1,058,600	3,865,695
当期末残高	1,257,965	4,916,324	474,136	6,648,425	8,339,745	47,048,314

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,344,883	7,172,364	7,473,320	1,930,424	32,060,143
当期変動額					
剰余金の配当			903,764		903,764
親会社株主に帰属する当期純利益			285,588		285,588
自己株式の取得				298,945	298,945
自己株式の消却		1,377,224	669,431	2,046,655	-
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う増減			140		140
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	1,377,224	1,287,748	1,747,710	917,262
当期末残高	19,344,883	5,795,140	6,185,572	182,714	31,142,881

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,257,965	4,916,324	474,136	6,648,425	8,339,745	47,048,314
当期変動額						
剰余金の配当						903,764
親会社株主に帰属する当期純利益						285,588
自己株式の取得						298,945
自己株式の消却						-
在外連結子会社の機能通貨変更に伴う増減						140
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	755,294	183,300	202,195	736,399	174,659	911,058
当期変動額合計	755,294	183,300	202,195	736,399	174,659	1,828,321
当期末残高	502,670	4,733,023	676,331	5,912,025	8,165,086	45,219,993

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,123,095	1,602,693
減価償却費	3,941,284	3,986,907
長期前払費用償却額	76,467	76,167
減損損失	65,206	60,310
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	3,673	1,648
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	87,019	3,046
退職給付に係る資産の増減額（ は増加 ）	455,807	326,659
退職給付に係る負債の増減額（ は減少 ）	380,404	232,944
受取利息及び受取配当金	266,719	283,903
支払利息	294,165	315,538
為替差損益（ は益 ）	36,421	75,806
投資有価証券売却損益（ は益 ）	988,103	1,239,134
有形固定資産売却損益（ は益 ）	9,337	13,076
有形固定資産除却損	1,317	196
売上債権の増減額（ は増加 ）	905,934	452,649
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	1,689,166	1,892,176
仕入債務の増減額（ は減少 ）	29,130	982,337
その他	183,490	1,150,217
小計	9,864,511	2,724,075
利息及び配当金の受取額	266,719	283,903
利息の支払額	291,571	311,074
法人税等の支払額	1,595,834	400,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,243,825	2,296,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	179,002	1,067,418
定期預金の払戻による収入	84,042	1,035,412
有価証券の売却による収入	44,463	-
有形固定資産の取得による支出	4,498,628	6,887,869
有形固定資産の売却による収入	143,095	36,643
無形固定資産の取得による支出	386,449	32,471
投資有価証券の取得による支出	10,131	989,200
投資有価証券の売却による収入	1,061,703	1,527,083
貸付けによる支出	620	370
貸付金の回収による収入	1,020	625
その他	254,250	70,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,994,757	6,307,171

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	345,163	6,116,809
長期借入れによる収入	12,880,000	5,380,000
長期借入金の返済による支出	10,085,961	11,554,271
リース債務の返済による支出	210,941	150,379
配当金の支払額	901,116	900,433
非支配株主への配当金の支払額	231,717	300,967
自己株式の取得による支出	776	298,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,104,323	1,708,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	564,488	134,071
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,917,879	5,852,703
現金及び現金同等物の期首残高	18,437,258	24,355,138
現金及び現金同等物の期末残高	24,355,138	18,502,435

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社又は関連会社の状況

・関連会社の名称

PT KXT ELECTRONICS INDONESIA

・持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

なお、PT KXT ELECTRONICS INDONESIAは新たに2024年9月30日に設立されました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津大真空有限公司、加高電子股份有限公司、加高電子（深圳）有限公司、加高電子（東莞）有限公司、HARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.、上海大真空国際貿易有限公司、DAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は12月31日、PT.KDS INDONESIA、DAISHINKU(AMERICA)CORP.、大真空(香港)有限公司、DAISHINKU(SINGAPORE)PTE.LTD.、DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH、株式会社九州大真空は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては連結子会社の決算日現在の財務諸表を採用しております。

なお上海大真空国際貿易有限公司、DAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.、天津大真空有限公司、加高電子股份有限公司、加高電子（深圳）有限公司、加高電子（東莞）有限公司、HARMONY ELECTRONICS(THAILAND)CO.,LTD.は3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法）を採用しております。

在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を残価保証額とする定額法を採用しております。

使用权資産については、資産の耐用年数又はリース期間のうちいずれか短いほうの期間に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。なお、当連結会計年度においては、支給見込額がないため計上しておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、製造による販売であり、顧客との契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、当該資産に対する支配が顧客へ移転され、充足されると判断しております。国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、出荷時点で収益を認識しております。なお、輸出入取引については、貿易条件で定められた顧客への引き渡し時点で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

また、振当処理の要件を満たしている為替予約が付されている外貨建債権債務等については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段...金利スワップ、為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象...借入金、外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件に該当する為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産（純額）	637,335	531,987

なお、繰延税金負債と相殺前の金額は、前連結会計年度は913,199千円、当連結会計年度は867,285千円です。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断しております。課税所得の見積りは、翌連結会計年度の事業計画を基礎としております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる翌連結会計年度の事業計画における主要な仮定は、主要得意先の需要動向等の外部要因や将来の受注予測等に基づく売上高であります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

策定された事業計画は、現在の状況及び入手可能な情報により、合理的と考えられる仮定に基づいて判断を行っておりますが、主要な仮定について、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって影響を受ける可能性があり、将来の課税所得の結果が予測・仮定と異なる場合は、繰延税金資産の回収可能性の評価が異なる可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用权資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中
あります。

(表示方法の変更)
該当事項はありません

(追加情報)
該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	- 千円	146,010千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保提供資産は子会社の金融機関借入に対する担保提供であります。当連結会計年度末現在、対応債務はありません。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物及び構築物	58,935千円	57,510千円
土地	11,639	13,240
計	70,574	70,750

3 受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高	80,012千円	54,790千円

4 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	268,113千円	198,782千円
売掛金	9,378,230	8,841,098
計	9,646,343	9,039,880

5 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	20,801千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
給与手当及び福利厚生費	2,570,277千円	2,691,952千円
賞与引当金繰入額	115,677	172,911
退職給付費用	44,803	45,086
研究開発費	2,170,842	2,168,952

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
	2,170,842千円	2,168,952千円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
建物及び構築物	36,537千円	- 千円
機械装置及び運搬具	1,824	12,067
工具、器具及び備品	1,948	4,058
土地	26,895	-
計	67,206	16,125

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
機械装置及び運搬具	230千円	3,048千円
工具、器具及び備品	57,626	-
建設仮勘定	11	-
計	57,868	3,048

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
建物及び構築物	617千円	0千円
機械装置及び運搬具	230	5
工具、器具及び備品	469	191
計	1,317	196

6 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額(洗替法)であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
	147,287千円	183,420千円

7 減損損失の内訳

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

場所	用途	種類
株式会社大真空	遊休資産	建設仮勘定
加高電子股份有限公司 （台湾：高雄）	遊休資産	機械装置及び運搬具

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に従って、賃貸不動産、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社グループは、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上しております。なお、遊休資産に係る回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額を零円とみなし、減損損失を計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具51,852千円、建設仮勘定13,353千円であります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

場所	用途	種類
加高電子股份有限公司 （台湾：高雄）	遊休資産	機械装置及び運搬具

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に従って、賃貸不動産、遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

当社グループは、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として計上しております。なお、遊休資産に係る回収可能価額は、正味売却価額により算定しており、正味売却価額を零円とみなし、減損損失を計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具60,310千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,156,675千円	55,566千円
組替調整額	988,103	924,577
法人税等及び税効果調整前	168,572	980,144
法人税等及び税効果額	153,126	126,084
その他有価証券評価差額金	15,446	1,106,228
為替換算調整勘定		
当期発生額	2,123,153	224,418
退職給付に係る調整額		
当期発生額	389,096	356,021
組替調整額	81,067	62,851
法人税等及び税効果調整前	308,028	293,170
法人税等及び税効果額	256,776	81,367
退職給付に係る調整額	51,252	211,802
その他の包括利益合計	2,189,852	1,118,844

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	36,196	-	-	36,196
合計	36,196	-	-	36,196
自己株式				
普通株式(注)	3,918	0	-	3,919
合計	3,918	0	-	3,919

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	451,899	14	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年10月13日 取締役会	普通株式	451,894	14	2023年9月30日	2023年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	451,886	利益剰余金	14	2024年3月31日	2024年6月28日

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	36,196	-	4,058	32,138
合計	36,196	-	4,058	32,138
自己株式				
普通株式 （注）2、3	3,919	500	4,058	362
合計	3,919	500	4,058	362

（注）1 普通株式の発行済株式数の減少4,058千株は、自己株式の消却によるものであります。

2 普通株式の自己株式数の増加は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加500千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株です。

3 普通株式の自己株式数の減少4,058千株は、自己株式の消却によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	451,886	14	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年10月11日 取締役会	普通株式	451,878	14	2024年9月30日	2024年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
2025年6月27日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会 （予定）	普通株式	444,872	利益剰余金	14	2025年3月31日	2025年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
現金及び預金勘定	24,539,199千円	18,707,732千円
預入期間が3か月を超える定期預金	184,060	205,297
現金及び現金同等物	24,355,138	18,502,435

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、水晶応用製品製造設備(「機械装置及び運搬具」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
1年以内	44,290	30,221
1年超	27,505	15,640
合計	71,795	45,861

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達（原則として5年以内）を目的としたものであります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項（6）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、財務本部が顧客ごとの期日管理及び残高確認を行うとともに、与信管理として財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。また、投資有価証券のうち満期保有目的の債券について、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券のうち株式について、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(2)	2,918,184	2,918,184	-
資産計	2,918,184	2,918,184	-
(1) 長期借入金(3)	31,405,672	31,449,489	43,816
負債計	31,405,672	31,449,489	43,816
デリバティブ取引(4)	(5,075)	(5,075)	-
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,075)	(5,075)	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(2)	2,604,031	2,564,809	39,221
資産計	2,604,031	2,564,809	39,221
(1) 長期借入金(3)	24,821,080	24,606,060	215,020
負債計	24,821,080	24,606,060	215,020
デリバティブ取引(4)	(353)	(353)	-
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	(353)	(353)	-
(2) ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

(1) 現金及び預金、受取手形及び売掛金、有価証券、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)	当連結会計年度(千円)
非上場株式	7,800	154,996

(3) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	24,539,199	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,646,343	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券 (1) 社債	-	-	-	-
合計	34,185,543	-	-	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	18,707,732	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,039,881	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券 (1) 社債	-	449,042	552,221	206,365
合計	27,747,613	449,042	552,221	206,365

2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,376,990	-	-	-	-	-
長期借入金	11,629,640	8,176,404	5,569,750	3,765,660	2,264,217	-
合計	14,006,631	8,176,404	5,569,750	3,765,660	2,264,217	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	8,455,985	-	-	-	-	-
長期借入金	8,485,282	6,402,878	5,251,302	3,242,417	986,480	452,720
合計	16,941,267	6,402,878	5,251,302	3,242,417	986,480	452,720

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他の有価証券				
株式	2,918,184	-	-	2,918,184
デリバティブ取引				
通貨関連	-	(5,075)	-	(5,075)
資産計	2,918,184	(5,075)	-	2,913,109

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他の有価証券				
株式	1,357,180	-	-	1,357,180
デリバティブ取引				
通貨関連	-	(353)	-	(353)
資産計	1,357,180	(353)	-	1,356,827

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	31,449,489	-	31,449,489
負債計	-	31,449,489	-	31,449,489

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 満期保有目的の債券 社債	-	1,207,629	-	1,207,629
資産計	-	1,207,629	-	1,207,629
長期借入金	-	24,606,060	-	24,606,060
負債計	-	24,606,060	-	24,606,060

（注） 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場会社は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。社債については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

為替予約の時価は、金利や為替レート等の観察可能なインプットを用いて割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元金利の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 社債	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社債	1,246,851	1,207,629	39,221
	小計	1,246,851	1,207,629	39,221
合計		1,246,851	1,207,629	39,221

2. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,918,184	811,519	2,106,665
	小計	2,918,184	811,519	2,106,665
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		2,918,184	811,519	2,106,665

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 7,800千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理の基準

市場価格のない株式等以外の有価証券が次の場合には、減損処理を行います。

期末前直近1年間の平均価格が帳簿価額の50%未満の場合。

各四半期の時価の下落率が帳簿価額の30%～50%の範囲で2年間経過した場合。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,357,180	528,885	828,295
	小計	1,357,180	528,885	828,295
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,357,180	528,885	828,925

（注）1．非上場株式（連結貸借対照表計上額 154,996千円）については、市場価格のない株式等であることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

2．減損処理の基準

市場価格のない株式等以外の有価証券が次の場合には、減損処理を行います。

期末前直近1年間の平均価格が帳簿価額の50%未満の場合。

各四半期の時価の下落率が帳簿価額の30%～50%の範囲で2年間経過した場合。

3．売却した其他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1,061,703	988,103	-
合計	1,061,703	988,103	-

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	1,527,083	1,239,134	-
合計	1,527,083	1,239,134	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	802,473	-	5,075	5,075
合計		802,473	-	5,075	5,075

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	343,896	-	353	353
合計		343,896	-	353	353

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,345,680	-	(注)
合計			1,345,680	-	

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、当社では2016年9月より確定給付企業年金制度に退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	4,720,794千円	4,898,777千円
勤務費用	201,385	212,110
利息費用	78,697	82,486
数理計算上の差異の発生額	88,433	480,537
退職給付の支払額	282,273	410,293
外貨換算の影響による増減額	81,067	67,795
その他	10,672	14,112
退職給付債務の期末残高	4,898,777	4,220,635

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
年金資産の期首残高	4,351,367千円	4,808,987千円
期待運用収益	59,831	67,616
数理計算上の差異の発生額	495,732	124,590
事業主からの拠出額	100,622	92,465
退職給付の支払額	200,459	305,142
外貨換算の影響による増減額	1,893	7,532
年金資産の期末残高	4,808,987	4,531,804

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,725,245千円	3,083,871千円
年金資産	4,808,987	4,531,804
	1,083,741	1,447,933
非積立型制度の退職給付債務	1,173,531	1,136,764
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	89,790	311,168
退職給付に係る負債	1,224,331	1,150,031
退職給付に係る資産	1,134,541	1,461,200
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	89,790	311,168

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
勤務費用	201,385千円	212,110千円
利息費用	78,697	82,486
期待運用収益	59,831	67,616
数理計算上の差異の費用処理額	65,130	46,029
過去勤務費用の費用処理額	15,936	16,822
確定給付制度に係る退職給付費用	139,184	164,128

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
過去勤務費用	1,048千円	18,146千円
数理計算上の差異	306,980	311,317
合計	308,028	293,170

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
未認識過去勤務費用	133,509千円	115,362千円
未認識数理計算上の差異	590,884	902,202
合計	724,394	1,017,564

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	40%	41%
株式	43	42
一般勘定	12	11
その他	5	6
合 計	100	100

(注) 年金資産の合計には、確定給付企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度は6%、当連結会計年度は5%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	主として0.3%	主として1.8%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度76,501千円、当連結会計年度78,044千円であります。

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)
1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産評価損	888,334千円	848,237千円
棚卸資産評価損	625,842	613,070
退職給付に係る負債	255,828	247,548
賞与引当金	218,209	217,744
税務上の繰越欠損金	-	163,923
退職給付信託設定額	55,738	57,378
退職給付信託運用益	47,838	49,369
未払社会保険料	34,323	34,907
ゴルフ会員権評価損	23,574	24,267
未実現利益	124,798	21,771
その他	107,725	107,093
繰延税金資産小計	2,382,214	2,385,313
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注1)	-	85,683
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,469,014	1,432,344
評価性引当額小計	1,469,014	1,518,027
繰延税金資産合計	913,199	867,285
繰延税金負債		
連結子会社への投資に係る一時差異	1,364,869	1,369,602
その他有価証券評価差額金	298,225	126,084
退職給付調整累計額	275,165	340,353
減価償却費	90,505	77,668
退職給付信託設定益	76,055	78,292
前払年金費用	72,003	109,914
その他	38,673	42,658
繰延税金負債合計	2,215,500	2,144,574
繰延税金負債の純額	1,302,300	1,277,288

(注1) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金 ()	78,240	64,565	-	14,753	-	6,364	163,923
評価性引当額	-	64,565	-	14,753	-	6,364	85,683
繰延税金資産	78,240	-	-	-	-	-	78,240

() 税務上の繰越利益欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当連結会計年度 (2025年 3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.6
（調整）		
繰延税金資産に対する評価性引当額の増加		0.1
交際費等永久に損金に算入されない項目		1.7
住民税均等割		1.0
子会社欠損金等		1.4
海外連結子会社の留保金に係る税額		3.1
海外連結子会社からの配当金に係る源泉税		2.4
海外連結子会社との税率差異		6.1
過年度法人税等		2.8
その他		2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		39.4

- 3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
- 「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6％から31.5％に変更し計算しております。
- なお、この変更による影響は軽微です。

（資産除去債務関係）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

4. 「会計方針に関する事項」の「(5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社グループは、水晶応用電子部品を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米国、欧州、中国、台湾、アジアの各地域をDAISHINKU(AMERICA)CORP.(米国)、DAISHINKU(DEUTSCHLAND)GmbH(欧州)、大真空(香港)有限公司(中国)、天津大真空有限公司(中国)、加高電子股份有限公司及びその子会社(台湾)、DAISHINKU(SHINGAPORE)PTE.LTD.(アジア)、DAISHINKU(THAILAND)CO.,LTD.(アジア)、PT.KDS INDONESIA(アジア)が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の報告セグメントは生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「中国」、「台湾」及び「アジア」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 （注）1	連結財務諸表 計上額 （注）2
	日本	北米 （注）3	欧州 （注）3	中国	台湾	アジア （注）3	計		
売上高									
外部顧客への売上高	7,781,320	2,405,202	3,833,725	12,300,895	10,342,263	2,680,269	39,343,676	-	39,343,676
セグメント間の内部売上高又は振替高	21,444,427	49,808	1,224	3,037,458	2,748,482	7,317,234	34,598,637	34,598,637	-
計	29,225,748	2,455,011	3,834,949	15,338,354	13,090,746	9,997,504	73,942,314	34,598,637	39,343,676
セグメント利益又は損失（ ）	116,550	16,904	20,910	55,266	1,086,041	493,515	1,678,655	456,625	2,135,280
セグメント資産	52,452,147	1,103,557	1,412,156	11,722,743	29,086,839	8,330,420	104,107,864	13,043,241	91,064,623
その他の項目									
減価償却費	1,218,201	12,794	5,401	181,615	1,269,363	795,127	3,482,503	20,082	3,462,420
減損損失	13,353	-	-	-	51,852	-	65,206	-	65,206
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,205,128	8,143	307	32,596	310,872	94,729	3,651,777	-	3,651,777

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

（1）セグメント利益又は損失の調整額456,625千円には、セグメント間取引消去 41,363千円、その他の調整額497,988千円が含まれております。

（2）セグメント資産の調整額 13,043,241千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額 12,669,069千円、その他の調整額 374,171千円が含まれております。

（3）減価償却費の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米.....米国

（2）欧州.....ドイツ

（3）アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント							調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米 (注)3	欧州 (注)3	中国	台湾	アジア (注)3	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	6,971,172	2,450,263	3,899,816	12,652,201	9,786,778	2,860,698	38,620,931	-	38,620,931
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	22,487,484	52,637	4,366	3,568,732	4,029,525	7,053,300	37,196,047	37,196,047	-
計	29,458,657	2,502,901	3,904,182	16,220,934	13,816,304	9,913,998	75,816,978	37,196,047	38,620,931
セグメント利益 又は損失()	842,757	38,813	31,683	9,261	1,559,979	85,441	882,422	32,601	915,023
セグメント資産	53,509,974	1,087,802	1,380,407	10,988,858	27,529,799	7,426,727	101,923,570	12,032,875	89,890,695
その他の項目									
減価償却費	1,314,939	18,216	12,226	186,868	1,297,180	797,561	3,626,992	12,025	3,614,966
減損損失	-	-	-	-	60,310	-	60,310	-	60,310
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,189,595	18,394	11,832	30,301	924,439	222,773	7,397,337	-	7,397,337

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額32,601千円には、セグメント間取引消去16,357千円、その他の調整額16,243千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 12,032,875千円には、セグメント間の債権と債務の相殺消去額11,571,832千円、その他の調整額 461,042千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額は、主として未実現利益の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 日本、中国、台湾以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....米国

(2) 欧州.....ドイツ

(3) アジア.....インドネシア、シンガポール、タイ

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

水晶製品事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
5,045,218	2,466,324	3,914,010	12,331,182	10,422,759	5,164,181	39,343,676

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	台湾	インドネシア	アジア	合計
15,757,759	35,111	1,454	2,080,965	11,285,281	2,415,156	11,918	31,587,646

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

水晶製品事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	台湾	アジア	合計
4,510,263	2,036,870	4,276,563	12,557,838	9,823,484	5,415,911	38,620,931

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	中国	台湾	インドネシア	アジア	合計
20,513,492	36,917	10,974	1,881,323	10,607,646	1,804,999	37,250	34,892,605

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める主要な顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,199.24円	1,166.11円
1株当たり当期純利益金額	58.12円	8.87円

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,876,144	285,588
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,876,144	285,588
普通株式の期中平均株式数 (千株)	32,278	32,208

3 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	47,048,314	45,219,993
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	8,339,745	8,165,086
(うち非支配株主持分) (千円)	(8,339,745)	(8,165,086)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	38,708,569	37,054,907
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	32,277	31,776

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,376,990	8,455,985	1.46	-
1年以内に返済予定の長期借入金	11,629,640	8,485,282	0.92	-
1年以内に返済予定のリース債務	140,194	116,168	4.89	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	19,776,032	16,335,798	0.88	2026年4月 ～2030年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	91,911	254,074	5.17	2026年4月 ～2029年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	34,014,769	33,647,308	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	6,402,878	5,251,302	3,242,417	986,480
リース債務	84,052	123,759	46,262	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	9,827,276	19,438,358	29,549,671	38,620,931
税金等調整前中間(当期) (四半期)純利益金額 (千円)	1,159,944	19,574	1,014,097	1,602,693
親会社株主に帰属する中間(当期) (四半期)純利益金額(は損失) (千円)	379,963	498,511	16,651	285,588
1株当たり中間(当期) (四半期)純利益金額(は損失) (円)	11.77	15.44	0.52	8.87

(会計期間)	第1四半期	中間連結会計期間	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額() (円)	11.77	27.22	15.96	8.40

(注)1 第1四半期及び第3四半期の訂正後の四半期連結財務諸表、並びに半期報告書の訂正報告書の数値を記載しております。

- 2 当社は、第1四半期及び第3四半期について金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューを受けております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,175,438	6,744,688
受取手形	4 145,030	175,007
売掛金	1 8,783,989	1 8,851,307
商品及び製品	2,018,634	2,288,488
仕掛品	3,731,616	3,870,558
原材料及び貯蔵品	2,193,734	2,947,637
前払費用	187,712	163,021
その他	1 3,838,558	1 4,353,858
貸倒引当金	2,673	2,522
流動資産合計	32,072,041	29,392,045
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,614,200	8,436,706
構築物	29,824	148,449
機械及び装置	2,693,384	3,843,164
車両運搬具	3,186	1,873
工具、器具及び備品	780,725	770,989
土地	4,543,959	4,543,959
リース資産	125,268	25,053
建設仮勘定	5,917,481	2,695,285
有形固定資産合計	15,708,029	20,465,481
無形固定資産		
ソフトウェア	1,107,644	881,102
電話加入権	12,591	12,591
その他	22	2,802
無形固定資産合計	1,120,258	896,497
投資その他の資産		
投資有価証券	1,748,592	917,918
関係会社株式	12,527,407	12,527,407
関係会社出資金	210,145	210,145
繰延税金資産	-	25,876
前払年金費用	235,306	348,935
その他	1 582,727	1 268,527
貸倒引当金	27,800	27,800
投資その他の資産合計	15,276,379	14,271,010
固定資産合計	32,104,667	35,632,989
資産合計	64,176,708	65,025,035

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 3,625,905	1 4,205,321
短期借入金	400,000	7,000,000
1年内返済予定の長期借入金	8,475,952	6,151,949
リース債務	102,061	25,680
未払金	1 761,172	1 1,142,386
未払費用	294,439	309,576
未払法人税等	74,356	83,980
契約負債	79	330
預り金	28,374	30,457
賞与引当金	677,493	676,048
その他	11,547	4,022
流動負債合計	14,451,380	19,629,753
固定負債		
長期借入金	16,304,717	13,652,784
リース債務	25,680	-
繰延税金負債	194,405	-
資産除去債務	28,304	27,518
その他	65,912	-
固定負債合計	16,619,020	13,680,302
負債合計	31,070,401	33,310,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,344,883	19,344,883
資本剰余金		
資本準備金	5,781,500	5,781,500
その他資本剰余金	1,377,224	-
資本剰余金合計	7,158,724	5,781,500
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	7,835,856	6,471,885
利益剰余金合計	7,835,856	6,471,885
自己株式	1,930,424	182,714
株主資本合計	32,409,039	31,415,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	697,268	299,424
評価・換算差額等合計	697,268	299,424
純資産合計	33,106,307	31,714,978
負債純資産合計	64,176,708	65,025,035

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
売上高	1 29,227,138	1 29,459,699
売上原価	1 24,706,886	1 25,421,737
売上総利益	4,520,251	4,037,961
販売費及び一般管理費	1, 2 4,389,860	1, 2 4,883,124
営業利益又は営業損失 ()	130,391	845,162
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 728,626	1 642,296
為替差益	602,722	-
その他	1 246,390	1 196,844
営業外収益合計	1,577,738	839,140
営業外費用		
支払利息	55,161	111,500
賃貸費用	58,851	54,984
支払手数料	200,500	116,598
解約違約金	162,000	-
為替差損	-	447,819
その他	1 87,443	20,098
営業外費用合計	563,956	751,002
経常利益又は経常損失 ()	1,144,173	757,023
特別利益		
固定資産売却益	3 63,983	3 2,858
投資有価証券売却益	-	924,577
受取保険金	-	569,607
特別利益合計	63,983	1,497,043
特別損失		
固定資産除売却損	4 617	4 5
減損損失	13,353	-
支払補償費	-	571,104
特別損失合計	13,970	571,109
税引前当期純利益	1,194,186	168,910
法人税、住民税及び事業税	204,815	7,825
法人税等調整額	115,959	48,140
法人税等合計	320,775	40,315
当期純利益	873,410	209,225

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金	
当期首残高	19,344,883	5,781,500	1,377,224	7,158,724	7,866,239	7,866,239
当期変動額						
剰余金の配当					903,793	903,793
当期純利益					873,410	873,410
自己株式の取得						
自己株式の消却						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	-	30,383	30,383
当期末残高	19,344,883	5,781,500	1,377,224	7,158,724	7,835,856	7,835,856

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,929,648	32,440,199	332,539	332,539	32,772,738
当期変動額					
剰余金の配当		903,793			903,793
当期純利益		873,410			873,410
自己株式の取得	776	776			776
自己株式の消却		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			364,728	364,728	364,728
当期変動額合計	776	31,159	364,728	364,728	333,569
当期末残高	1,930,424	32,409,039	697,268	697,268	33,106,307

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計
					繰越利益剰余金	
当期首残高	19,344,883	5,781,500	1,377,224	7,158,724	7,835,856	7,835,856
当期変動額						
剰余金の配当					903,764	903,764
当期純利益					209,225	209,225
自己株式の取得						
自己株式の消却			1,377,224	1,377,224	669,431	669,431
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	1,377,224	1,377,224	1,363,971	1,363,971
当期末残高	19,344,883	5,781,500	-	5,781,500	6,471,885	6,471,885

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,930,424	32,409,039	697,268	697,268	33,106,307
当期変動額					
剰余金の配当		903,764			903,764
当期純利益		209,225			209,225
自己株式の取得	298,945	298,945			298,945
自己株式の消却	2,046,655	-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			397,843	397,843	397,843
当期変動額合計	1,747,710	993,485	397,843	397,843	1,391,328
当期末残高	182,714	31,415,554	299,424	299,424	31,714,978

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品

総平均法による原価法

なお、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2. 減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 2～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を残価保証額とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、支給見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度においては、支給見込額がないため計上しておりません。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託を含む)の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した金額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、製造による販売であり、顧客との契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、当該資産に対する支配が顧客に移転され、充足されると判断しております。国内の販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、出荷時点で収益を認識しております。なお、輸出取引については、貿易条件で定められた顧客への引き渡し時点で収益を認識しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建債権債務等については振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段.....金利スワップ、為替予約及び通貨オプション

ヘッジ対象.....借入金、外貨建債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理の要件に該当する為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(重要な会計上の見積り)

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産（純額）	-	25,876
繰延税金負債（純額）	194,405	-

なお、繰延税金負債と相殺前の金額は、前事業年度は252,439千円、当事業年度は340,683千円です。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1) の金額の算出方法は、連結財務諸表「注記事項（重要な会計上の見積り）繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	10,001,515千円	9,355,596千円
長期金銭債権	375,496	119,616
短期金銭債務	2,333,309	2,190,327

2 保証債務

関係会社の銀行からの借入に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
天津大真空有限公司	295,638千円 (US\$1,000千) (RMB6,800千)	290,144千円 (US\$1,000千) (RMB6,800千)

上記の外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

3 受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形及び電子記録債権裏書譲渡高	80,012千円	54,790千円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	20,801千円	- 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	23,575,275千円	25,127,867千円
仕入高	13,568,460	15,003,856
その他営業取引高	55,325	59,691
営業取引以外の取引による取引高	792,821	639,710

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25%、当事業年度21%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度75%、当事業年度79%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
給与手当	923,430千円	885,799千円
賞与引当金繰入額	115,677	172,911
退職給付費用	4,392	3,567
減価償却費	171,490	482,794
研究開発費	1,801,251	1,832,033

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
建物	36,537千円	- 千円
機械及び装置	549	2,499
車両運搬具	-	358
工具、器具及び備品	-	0
土地	26,895	-
計	63,983	2,858

- 4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
建物	617千円	0千円
機械及び装置	0	5
工具、器具及び備品	0	0
計	617	5

(有価証券関係)
子会社株式
前事業年度(2024年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	3,706,031	9,249,053	5,543,021
合計	3,706,031	9,249,053	5,543,021

当事業年度(2025年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	3,706,031	7,858,124	4,152,093
合計	3,706,031	7,858,124	4,152,093

(注) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
子会社株式	8,821,376	8,821,376

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	2,289,372千円	2,356,706千円
固定資産評価損	566,433	554,155
棚卸資産評価損	341,379	376,643
賞与引当金	207,312	206,870
税務上の繰越欠損金	-	142,805
退職給付信託設定額	55,738	57,378
退職給付信託運用益	47,838	49,369
未払社会保険料	32,522	32,442
未払事業税	11,515	22,260
その他	83,933	59,287
繰延税金資産小計	3,636,047	3,857,918
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	-	64,565
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	3,383,607	3,452,670
評価性引当額小計	3,383,607	3,517,235
繰延税金資産合計	252,439	340,683
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	298,225	126,084
退職給付信託設定益	76,055	78,292
前払年金費用	72,003	109,914
その他	560	515
繰延税金負債合計	446,845	314,806
繰延税金資産(負債)の純額	194,405	25,876

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	5.7	19.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	16.4	96.9
交際費等の損金不算入額	2.3	5.0
外国子会社からの配当等に係る外国源泉税	2.8	22.3
住民税均等割	1.4	9.7
外国子会社合算税制	2.6	4.6
前期確定申告差異	4.1	22.9
その他	2.0	4.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.9	23.9

(表示方法の変更)

前事業年度において繰延税金資産の「その他」に含めていた「外国子会社合算税制」及び「前期確定申告差異」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において表示していた「その他」0.5%は、「外国子会社合算税制」2.6%、「前期確定申告差異」4.1%、「その他」2.0%として組替えております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

なお、この変更による影響は軽微です。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,614,200	7,083,187	0	260,681	8,436,706	9,854,171
	構築物	29,824	129,637	-	11,013	148,449	890,053
	機械及び装置	2,693,384	2,049,122	5	899,337	3,843,164	21,428,008
	車両運搬具	3,186	3,999	0	5,312	1,873	52,963
	工具、器具及び備品	780,725	120,114	0	129,850	770,989	2,691,311
	土地	4,543,959	-	-	-	4,543,959	-
	リース資産	125,268	-	-	100,214	25,053	476,018
	建設仮勘定	5,917,481	831,061	4,053,256	-	2,695,285	-
	計	15,708,029	10,217,124	4,053,262	1,406,409	20,465,481	35,392,526
無形固定資産	ソフトウェア	1,107,644	22,365	-	248,906	881,102	
	電話加入権	12,591	-	-	-	12,591	
	水道施設利用権	22	3,363	-	583	2,802	
	計	1,120,258	25,728	-	249,489	896,497	

(注) 1. 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	本社工場	6,367,359 千円
機械及び装置	徳島事業所	水晶振動子及び水晶発振器製造設備	1,395,631 千円

2. 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定	本社	本社工場振替	1,412,028 千円
	徳島事業所	水晶振動子及び水晶発振器製造設備振替	2,031,811 千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	30,473	2,522	2,673	30,322
賞与引当金	677,493	676,048	677,493	676,048

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	<p>(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額</p>
公告掲載方法	<p>当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、アドレスは次のとおりであります。</p> <p>https://www.kds.info</p>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第61期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2024年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 半期報告書及び確認書
（第62期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月5日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2024年7月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 2025年1月1日 至 2025年1月31日）2025年2月14日関東財務局長に提出
報告期間（自 2025年2月1日 至 2025年2月28日）2025年3月14日関東財務局長に提出
報告期間（自 2025年3月1日 至 2025年3月31日）2025年4月15日関東財務局長に提出
- (6) 半期報告書の訂正報告書及び確認書
（第62期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2025年5月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年6月24日

株式会社大真空

取締役会 御中

SCS国際有限責任監査法人

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 安藤 裕司

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 梅田 佳成

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大真空及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

１．棚卸資産の評価（滞留在庫の評価の妥当性）

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由

会社の当連結会計年度の連結貸借対照表上、棚卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）が総額で18,026,160千円計上されており、連結総資産の20.0%を占めている。

また、近年の棚卸資産残高の推移及び棚卸資産回転期間は以下のとおりである。

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
棚卸資産残高（千円）	17,174,565	16,414,699	18,026,160
年間売上高（千円）	38,430,944	39,343,676	38,620,931
棚卸資産回転期間（ヶ月）（注）	5.3	5.0	5.6

（注）棚卸資産回転期間＝棚卸資産残高÷年間売上高×12

会社は、水晶応用電子部品を製造販売している。会社が属する水晶デバイス市場においては、情報通信技術（ICT）やIoTデバイス、ADAS（先進運転支援システム）などの技術革新等により成長が見込まれ、需要が喚起されることがある反面、ニーズや経済環境の変化を要因とした需給バランスの調整等で市場規模が大きく変動する可能性がある。当連結会計年度においては、民生分野の需要が回復基調となり、車載分野でも堅調に推移しているものの、通信分野では中国市場が伸び悩み、産業分野においても依然として調整局面にあり、また、米国の関税政策による各国でのインフレ圧力が高まる外部環境と相まって、需要動向の予測の不透明感が継続している。会社の棚卸資産について、連結財務諸表における金額的な重要性が高く、また、市場環境の変化による経済的な陳腐化のリスクも引き続き高いことを踏まえ、その評価については経営者の判断を伴うものであり、その検証には職業的専門家としての知識と判断を要することから、当監査法人は、滞留在庫の評価の妥当性という点について監査上の主要な検討事項とした。

監査上の対応

当監査法人は、滞留在庫の評価の妥当性に関して、主として以下の手続を実施した。

（１）棚卸資産の評価に対する内部統制について、次の評価・検討を実施した。

市場環境の変化に伴い、棚卸資産の保有方針や回転期間の改善への取組みを理解するため、経営者に対して質問を実施したほか、親会社においては、棚卸資産の評価の妥当性を担保する内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。

（２）親会社において、上記の内部統制の評価に加えて、次の実証手続を実施した。

- ・ 実地棚卸立会時に、棚卸資産の保管場所を視察して滞留品の有無を確認するとともに、新たに滞留認定された棚卸資産については理由や滞留認定後の方針について責任者に質問を実施した。
- ・ 滞留在庫検討資料を入手し、棚卸資産評価方針に従い、適切に評価損額が算定されているかを検討し、さらに、そのデータの正確性、網羅性を検証するためのテストを実施した。
- ・ 過年度において滞留品であった品目について、当期における販売・使用実績を把握し、過年度の滞留品評価に関する遡及的な検討を行った。

（３）連結子会社を対象に、次の実証手続を実施した。

各社の棚卸資産のデータを入手し、棚卸資産の計上額と滞留評価損の計上額について、評価方針に従った処理が行われているかを検証し、評価後の棚卸資産残高が連結パッケージに入力されていることを確かめた。

2. 原価計算における手作業による修正の適切性
<p>監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由</p> <p>会社は、水晶応用電子部品を製造販売しており、国内会社においては同一の基幹システム（生産管理及び在庫管理システム）を使用している。製品及び仕掛品並びに売上原価（原価計算）の、会社の重要な勘定科目及び業務プロセスに関する処理は、当該基幹システムを通じて処理・記録されたデータを基礎として行われている。</p> <p>当該基幹システムにおいては、生産開始から完了まで同一のロット番号で流れることを想定している。ただし、作業指示の変更や外注加工など、工程途中でロット番号が変わる状況において変更前のロット番号を完了処理しない場合には、製品及び仕掛品残高が正確に算定されないことが確認されている。</p> <p>会社は、月次処理及び決算処理において、基幹システムを通じて処理・記録されたデータと作業指示及び棚卸数量のチェックを行い、完了処理が漏れている作業指示について手作業により修正処理を行うマニュアル統制も組み合わせて整備・運用している。会社の生産品目は多岐に渡り、したがってロット番号の件数が多いことから、手作業による修正が網羅的かつ正確に行われない場合には、関連する勘定科目及び開示に誤謬が発生し、連結財務諸表に重要かつ広範な影響を及ぼす可能性がある。</p> <p>以上のことから、当監査法人は原価計算における手作業による修正の適切性について、監査上の主要な検討事項とした。</p> <p>監査上の対応</p> <p>当監査法人は、原価計算における手作業による修正の適切性に関して、主として以下の手続を実施した。</p> <p>(1)適切な原価が集計される内部統制について、次の評価・検討を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・手作業による修正処理の対象となるロット番号を網羅的に抽出するための内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 ・対象となったロット番号における原価の修正を正確に実施するための内部統制の整備・運用状況の有効性を評価した。 <p>(2)上記の内部統制の評価に加えて、次の実証手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実地棚卸時に入手した、変更のあったロット番号について、会社による手作業の修正対象となっていることをサンプリングにより確かめた。 ・会社が実施した手作業による修正内容について、根拠資料の突合と再実施により検証した。 ・基幹システム上の製品等の単価について、前期比較や予定原価との比較を行い、前期からの変動や予定原価と大きな乖離のある品目について、その理由を財務部門の担当者に質問するとともに、関連資料と照合し、当該品目の単価の妥当性を確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大真空の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社大真空が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当連結会計年度の会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査証明業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

なお、日本公認会計士協会の倫理規則に定める報酬依存度は、2024年3月31日に終了した連結会計年度より継続して15%を超えている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年6月24日

株式会社大真空

取締役会 御中

SCS国際有限責任監査法人

大 阪 事 務 所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 安藤 裕司

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 梅田 佳成

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大真空の2024年4月1日から2025年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大真空の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

1. 棚卸資産の評価（滞留在庫の評価の妥当性）
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（棚卸資産の評価（滞留在庫の評価の妥当性））と同一内容であるため、記載を省略している。
2. 原価計算における手作業による修正の適切性
連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（原価計算における手作業による修正の適切性）と同一内容であるため、記載を省略している。

3. 関係会社投融資の評価
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由
<p>会社は、海外を中心として多くのグループ会社を展開し、事業を行っている。会社の当事業年度末の貸借対照表上、関係会社株式及び関係会社出資金（以下、「関係会社株式等」という。）12,737,552千円、関係会社貸付金1,596,873千円（流動資産「その他」及び投資その他の資産「その他」に含まれる。）を計上しており、その合計は総資産の22.0%を占めている。</p> <p>関係会社株式等は、取得原価をもって貸借対照表価額とするが、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときには、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて減損処理が必要となる。また、関係会社貸付金の評価については、関係会社の財政状態や将来の利益計画等を勘案して、貸倒引当金の計上の要否を検討している。</p> <p>会社は、グループ会社の運転資金、拡大資金といったニーズに対して、投資及び融資といった手段を組み合わせで対応し、グループ全体に対する資金調達・管理機能を担っている。このような事業構造上、関係会社への投融資の評価は、会社のグループ経営管理方針や経営者の判断による影響が大きく、貸借対照表における重要性が高いことから、当監査法人は、当該事項を監査上の主要な検討事項とした。</p>
監査上の対応
<p>当監査法人は、関係会社への投融資の評価の適切性に関して、主として以下の手続を実施した。</p> <p>（１）関係会社株式等の実質価額の算定基礎となる各社の財務情報について、各社の監査済み財務諸表を入手し、財務情報の信頼性を検証した。</p> <p>（２）各社の財務情報を基に関係会社株式等の実質価額の著しい低下の有無を確認した。その際、実質価額の著しい低下は認められないものの、相当程度低下している関係会社株式等については、現状の業況及び今後の見込みについて質問を実施した。</p> <p>（３）関係会社貸付金の評価に用いた回収計画について、経営者により承認された利益計画や資金繰り計画との整合性を検討した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。